

SHK-N002-1995

社会保障研究所年報

平成7年度

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

TEL (03) 3589-1381

FAX (03) 3589-3964

社会保障研究所年報

平成7年度

社会保障研究所

は し が き

社会保障研究所は、社会保障研究法（昭和39年法律第156号）に基づき特殊法人として昭和40年（1965年）1月に設立され、平成7年（1995年）1月には創立30周年を迎える歴史を歩んできました。設立以来一貫して、社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行う機関として、各種の研究プロジェクトを推進して世に問い、またシンポジウムや基礎講座等を開催して研究成果の普及に努めてまいりました。これらの地道な調査研究活動の積み重ねは、広く社会保障研究の推進役としての機能を発揮してきただけでなく、政策的合意形成の基礎固めにも貢献してきたものと、確信するところであります。

本年報の目的は研究所の前年度研究課題の成果の要約や本年度の事業計画の概要などを掲載して、研究所の全体的な活動状況の概要をコンパクトに紹介することにあります。本研究所の活動の成果は、「季刊社会保障研究」、「海外社会保障情報」の機関誌や、「研究所研究叢書」、「単行書シリーズ」、「英文シリーズ」をはじめとする多くの出版物として刊行されています。詳細は、それらを参考にさせていただければ幸いです。

今日、経済社会文化の基礎条件は、世界的な規模で激しい構造変動に遭遇しています。社会保障の分野においても同様で、思想的な背景の再考とともに、実際面でも低出生率、高齢人口の激増、家族の変容、地域社会の変貌、就業構造の変化、女子労働供給の増加、国際的な労働力の大量移動等が進行し、これらにいかに対応していくかが国際的な課題として問われています。

こうした状況下で、社会保障についての基礎的研究と政策研究の必要性は、ますます高まっているものと受けとめています。当研究所は、これに応えられる研究機関でありたいと考えています。

幅広いご支援をお願いする次第です。

平成7年（1995年）7月

社会保障研究所長
塩野谷 祐一

目次

I 研究事業	1
1. 平成6年度事業報告	1
(1) 研究プロジェクト	1
(2) 社会保障費調査研究	10
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	14
(4) 調査研究成果の刊行	17
2. 平成7年度事業計画	23
(1) 研究プロジェクト	24
(2) 社会保障費の推進及び研究	31
(3) 社会保障研究国際交流事業	33
(4) シンポジウム・基礎講座等の開催	33
(5) 調査研究成果の刊行	33
II 研究所の概要	35
1. 設立の趣旨及び現在までの経過	35
2. 機構	37
3. 役員・職員	38
4. 専門委員	38
5. 機関誌編集委員会	39
6. 研究評価委員会	39
7. 歴代役員等一覧	40
8. 歴代専門委員一覧	42
9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	43
10. 刊行物一覧	63
11. 研究事業・成果一覧	70

I 研究事業

1. 平成6年度事業報告

平成6年度の事業活動の成果を、以下、(1)研究プロジェクト、(2)社会保障費調査研究、(3)シンポジウム・基礎講座等の開催、(4)調査研究成果の刊行、のそれぞれに分けて報告する。

(1) 研究プロジェクト

研究課題 I

医療サービスの变化と医療費変動の要因分析

【主な研究項目】 1. 医療政策の展開と医療費変動

2. 医療サービスの变化と医療費変動

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成5年度及び6年度の2か年にわたって実施したものである。5年度は医療費年次推移とその支出構造、診療報酬の決定、医療費をめぐる医療政策等について、多角的な視点から、厚生省等外部講師のヒヤリングを行った後、委員の研究報告を行った。6年度は、前年度の研究成果をふまえて、医療サービスの变化と医療費変動の項目を中心として、さらに委員の研究報告・討論を行った。各研究成果をもとに、その主な内容をまとめると以下のとおりである。

1. 医療政策の展開と医療費変動

本項目では、これまでの医療費の変動要因である人口増、高齢化、診療報酬の引上げ、その他（いわゆる自然増）という成果をふまえて、医療サービスの観点から新たな医療費変動の要因分析について検討が行われた。

まず、医療費を人口・高齢者人口割合・1人当たり件数・1件当たり日数・1日当たり点数の構成要素に分解し、入院、看護、薬剤、検査・画像診断、処置・手術、在宅医療の各部門のサービスの内容変化の視点から、現行の診療報酬改定の問題点が検討された。その中で、診療報酬の決定において、マクロレベ

ルに加えてミクロレベルの各医療機関の経営及び医療供給・需要のモラルハザードについて検討の必要性が指摘された。

次に、医療保険の給付率と医療費変動について、近年では老人保健制度の一部負担等医療保険給付率の引下げの際に、主に援用されている長瀬指数をもとに報告が行われ、診療行為別に見ると診療報酬改定による変動影響の有無があること、自然増は入院外で大きいこと、改定毎になされる点数項目の再編成が医療費変動の分析を困難にしていることが明らかにされた。

さらに、従来充分には研究されてこなかった医療費変動における地域差について報告が行われ、医療需要の受診率・受診日数には1つの供給変数(病床数でなく病院数)が最も大きな影響をもつことが指摘された。加えて、医療費の地域差について国を単位としてみると、医療費抑制には公的な医療政策介入の変数が有意に作用すること、日本の医療政策を検討すると、日本の医療費のGDP比は他国に比して低いが医療消費量は高く、医療価格抑制を主な手段とする医療費政策は医療サービス量増加を生じるため、必ずしも効率化が達成されないこと等も明らかにされた。

2. 医療サービスの変化と医療費変動

以上のような医療政策と医療費変動についての研究報告・検討の後、医療サービスの变化の視点に基づいて、医療供給の行動モデル、医療機関の業務委託、医療の原価、医薬品産業、医療費の自然増、ハイテク医療技術、医師数、看護婦の就業構造と医療費変動に関する研究報告・検討が行われた。

医療供給の行動については、医療市場が不完全情報で、医師は患者の代理人として不完全であると考えると、HMO方式が自己負担を導入せずに、モラルハザードを回避する最も効率的な方法であることが示された。また、日本の診療報酬方式においても、点数表が完全情報下、医療の量・質が最適になるように決定されていると仮定すると、点数表の操作で最適点が得られることになるが、現実の診療報酬はどのようなバイアスがあるのかが検討課題であることが指摘された。

そこで、現行の診療報酬はどのような特徴を持つのかについて、医療の原価コストに関する報告がなされた。ここでは、歯科診療所の義歯コスト調査をもとに、平均作業時間に平均賃金を乗じた平均労務費によるコスト計算を示し、医療原価の診療所間のバラツキ、医科・歯科の診療報酬の違いが検討された。

次に、医療機関の行動について、以下の3点が実証的に考察された。

(1)外部委託業務について、規模の経済性を享受するという観点から、医療機関の効率性が外部委託によって受ける影響は、DEA手法(最も効率的に生産す

る病院との比較で、各病院の相対的な効率性を測定する)で定量的に計測できる。実際の委託業務による費用削減効果の現状分析によると、大規模病院は外部委託の種類・量が多いことが示され、さらに委託の種類別に人的・物的コスト、管理コスト、外部との取引コストの変化を詳細に検討する必要がある。

(2)医療機関の行動による医療費の自然増について、医療費自然増の主要因は技術進歩によることとして、「社会医療調査」を利用したミクロレベルでの分析の結果、検査や薬剤は医療価格低下にも関わらず増加がみられるが、検体検査、画像診断とも時系列的に種類の拡大があり、大・中小病院・診療所の順に技術の伝播があり、また、画像診断は既存技術との代替はなかった。薬剤も時系列で高薬価の薬剤へのシフトがみられるが、その普及度は全機関同水準であり、画像診断と新薬における技術の質の違いが確認される。

(3)同様の調査を利用した、画像診断・検査という技術進歩の医療費増加寄与率の分析の結果、画像診断のハイテク化が進んだが、全体の増加寄与率は大きくないこと、検査は自動化の進んだ血液生化学的検査は増加したが、自動化の進まない血液学的検査は減少し、超音波検査・内視鏡等の生体検査の増加という各検査項目間に代替がみられる。

続いて、医療機関をとりまく医薬品産業について報告がなされ、(1)製薬企業は高利潤率を維持しているが国際的地位は低いこと、(2)薬効分類別の集中度はかなり高いこと、(3)移動障壁が大きいため参入は可能でも、産業部門の上位へ移行しにくくこと、(4)後発品企業は研究開発費が少ないため、高利潤率を確保していることなど、医療費変動の主要因の1つである医薬品について産業レベルでの現状が明らかにされた。

最後に、人的資本と医療費との関連について、医師数及び看護婦の就業構造の観点から、以下の2点が考察された。

(1)増大する医師数を勤務医師と開業医師にどう配分するかの視点に基づき、病院医師数の増加が医療費増加にどのような影響を持つかについて、自治体病院の資料を利用した回帰分析の結果、①患者数は医師数よりも看護婦数が有意な効果を持つこと、②1人1日当たり収入は、特に入院において、医師数の増加が増加効果を持つこと、③病院の医療収益(医療費)と医師数はほぼ線形の相関を持つこと、④勤務医師数の増大は医療費を同率以上で上昇させることになるため、医師数増加分の配分は勤務医師よりも開業医師に配分した方が、医療費抑制効果を持つ。

(2)看護婦の供給サイドの現状について、医療機関別の勤続年数や定着対策の現状が報告され、看護婦市場における看護婦不足の実態、看護労働に対する需要量、療養型病床増など医療供給体制の変化と看護需要の変化、病院医療費増

社会福祉における市民参加

- 【主な研究項目】
1. 「参加」の理論の検討
 2. 社会存在における「参加」の意義
 3. 市民参加の現状と制度

【「参加」のタイプと「参加」理論】

参加のタイプと参加理論については行政学、経済学、社会学領域などからその目的にあつたさまざまなタイプが作られる。ここでは、参加のタイプを1. 自助的な協働活動への参加、2. 援助・サービス供給活動への参加、3. 政策決定・計画立案への参加、4. 組織的圧力行動への参加等に整理するが、さらに自治体行政との関係に限定しても従来から、市政参加（普遍的領域における市民参加で、市政の方針や全般的な政策形成過程における参加）、住民参加（市政参加より個別的で、行政の意思決定によって直接影響を受ける個人や組織の意向を反映させる為の参加）、まちづくり参加（日常生活圏の環境維持のための地域基盤型協働）、テーマ型参加（特定テーマについて市民が行政や事業者、専門家など幅広い主体とともに具体的な対策や新しい制度の構築をめざす）、社会活動参加（政策形成に影響を与えようというよりも、生かがいや自己実現などを動機として社会活動に対して参加するもの）などのタイプにも分けられる。

また、参加の論拠については公正な手続きという「手続き的権利としての参加」という論拠とともに、参加を機能・効果として認識する立場からは、(1)個人に対する直接的な効果と(2)社会に対する効果が挙げられる。個人に対する機能については、①主体性の確立、②自己実現、人間的成長、③他者とのかかわりの中で自己知覚などが挙げられ、社会に対する効果としては、①ソーシャル・インテグレーション（社会統合：したがって制度の正当性が高まる）を高める、②公衆の態度を変容させる、③サービス総量を公的サービスとあいまっで増大させる、等の指摘がなされる。さらにサービスについても、決定過程への参加によってサービス内容に影響を及ぼし、グッドサービスの実現に寄与する。また、組織の経営技術という観点からは、参加により、制度運営上の効率性を高め、有効な資源配分や低コストによる効率的運営に寄与するという指摘も行われている。

参加のタイプは60年代の市民参加の台頭期（抵抗型、要求型住民運動の開発）、70年代の市民参加の高揚期（コミュニティ行政、区民会議）、80年代の市民参加の転換期を経て、90年代は「参加から協働」に特徴が変化した新しい形を

研究課題 III

企業内福祉と社会保障

- 【主な研究項目】 1. 企業内福祉と社会保障に関する理論
2. 企業内福祉の現状と課題
3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成6年度及び平成7年度の2か年にわたって実施するものである。6年度の研究会の経過を中間的にまとめれば次の通りである。

1. 企業内福祉と社会保障に関する理論

本研究プロジェクトは、①企業内福祉の意味する領域・概念、②性質、目的、機能、③労働市場・社会保障制度との関係についての研究、評価、政策提言を行うことを目的としている。

一般にいわれる企業内福祉とよばれる企業内の給付は、概念・定義としてきちんと整理されていない。国によっても何が企業内福祉にあたるかはその国の現在の社会保障制度や歴史的・社会的条件によって異なっている。また、国内においても企業内福祉の内容及び水準は企業によって大きく異なる。それは、企業内福祉が終身雇用、年功序列、企業別労働組合と並んで、「日本型経営」を支える一つの手段として、各経営者が様々な創意工夫・差別化を行ってきたためである。その一方で、労働者も、その時代の社会保障制度や市場という経済・社会環境に応じて、企業内福祉を受け入れていた。労使双方が現金給付という形で対価の支払、受取を嗜好しないで企業内福祉という形で報酬を嗜好する理由として、①節税効果、②規模の経済効果、③生産性向上効果、④雇用調整手段が考えられる。

近年の社会・経済環境（経済の低成長、労働力不足、高齢化の進行、女性の労働市場進出）を背景に、社会保障関連財政の制約と民間活力の重視という視点から「社会保障補完」としての企業内福祉の役割を期待する見方もある一方で、企業規模や就業形態による格差の存在や、企業年金の実態の評価から、企業内福祉は、労働の流動性を低め、資源の効率的な分配を至めるという指摘もあり、企業内福祉への評価、税制などそれに関連する政策に対する評価は大きく分かれている。

企業内福祉の機能・動向を理論的・実証的に分析し、企業内福祉をとりまく環境変化と企業内福祉の性格の変化や今後期待される「社会性」といったもの

取りつつある。防災、罹災救援、福祉、環境保護、文化的活動、国際交流などさまざまな面でこの「参加から協働」が重要なキー概念となっている。

また、参加の原理はエテラルキー原理による政府などに代表される第一セクター、市場原理による民間営利の第二セクター、ネットワークの組織原理（情報編集原理）によるNPOなどの第三セクターにおいて、それぞれ重要であるが、特にネットワーク組織原理によるNPOなどの拡大が指摘される。そして、その際の組織原理は情報の共有や、コミットメントの多様性、ポジティブアイド・バックなどであることの認識が重要である。

【参加と協働】

90年代の参加タイプは「参加から協働」へと特徴づけられるが、安定型社会（農耕社会）、不安定型社会（都市化）、安定型社会（都市型社会）におけるそれぞれ別の市民と行政との関係から成熟化社会における新しい市民と行政との関係を示すものと言える。

今日の市民社会は公私の領域が曖昧になり、「公」と「私」の中間領域や重なる領域、(共)領域が拡大している。この領域においては、行政、市民のいずれがイニシアチブをとるにせよ、その実践においては相互の協力と役割の相乗りが不可欠となり、これがコプロダクト（協働）関係となって現れるのである。そして、この関係が地域における自治意識をそだて、自律的な相互依存関係というコミュニケーションにとつて望ましい状況を作り出す。福祉コミュニティの形成に関する議論もこの文脈で理解される。

協働関係の形成のためには参加過程の透明性の確保、情報公開、参加のためのマニユアルとそれに対応した公的部門の職員教育、自治体組織内の職員参加の推進、参加手続きのガイドライン、協働の単位としての新たな生活文化圏の設定、協働型事業の推進などがあげられる。また、市民活動支援のための助成制度や情報ネットワークの整備が必要である。現在、福祉や保健領域で、さまざまな参加と協働のプロジェクトが進行しているが、これは先進諸国で共通の現象ともいえる。その際の大きなポイントが参加や協働による例えれば、合意形成に至る時間、労力の消費やコンフリクトなど広い意味でのコストの許容をどのように考えるかである。また、参加コストを減少させる為の手法の開発も今後の課題である。

をどう評価するか、企業間格差や労働力流動化を考慮にいれながら、適格年金のポータビリティ化などによって、どのよう企業内福祉を社会保障と調和させていくかという点から理論的に整理する必要がある。

2. 企業内福祉の現状と課題

企業内福祉については、基本的な性格についてILOの一定の定義はあるものの、統計の不備、概念の相違等のため、単純な国際比較は難しい。そうしたなかでも、労働費用という点で、長期的な傾向としては非賃金労働費用が増大し、とりわけ欧米では法定内労働費用の増加が顕著である。このような非賃金労働費用の増加について、日本の特徴は法定外福利厚生費の規模間格差が大きいこと、そして住宅に関する費用が大きな割合を占めている点である。

歴史的に、第二次大戦以前は欧州の企業はかなり福利厚生を充実させており、企業城下町を形成していた。しかしながら、第二次世界大戦後、企業内福祉の多くが社会化されて、「企業内福祉の後退」が見られる。一方、日本においては、労働組合は当初、企業への帰属意識をつよめるものとして企業内福祉に反対したが、その後、賃金統制の対象外としての分配調整機能をもたされ、戦後は、労働組合も次第に積極的に企業内福祉を評価するようになり、拡大できる領域・産業・企業から企業内福祉を充実させ、絶対額水準を高め、最終的には多様な企業内福祉を国全体の制度として定着させる方針をとってきた。さらに、労務管理という点から企業内福祉の一つとして大企業によって採用されてきた企業年金や健康保険組合も高齢化にともなう社会保障費用の分担という流れのなかで「社会化」され、給付内容の差別化は困難になっていくとの分析がなされた。

こうした企業内福祉の状況を具体的に知るため、研究会では、大手企業の企業内福祉担当者にとヒアリングを行った。この企業は、その規模が大きいことと、事業所が一部の地域に集中しているため、福利厚生施設の利用に集中のメリットとスケールメリットが使えることが明らかになった。一方、財政的には老人保健制度への拠出金について、健康保険組合の負担感が大きいことが明らかになっている。

3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

このように企業内福祉は経営者からは労務管理の手段とし、一方、労働者からは給与の一形態として普及したものの、その多くが社会化され、今後の方向は微妙である。育児休暇制度や介護休暇制度などに関しては、企業内福祉を政策的に活用する姿勢が見られるが、一方ではその企業間格差の問題も指摘され、

企業内福祉に対する税制問題も注目されている。

企業内福祉税制については、①付加給付課税と②年金課税の問題に分けられる。この付加給付税制を国際比較すると、企業内福祉からの給付をすべて課税している国も非課税にしている国もなく、各国ともある程度給付に課税している。この企業内福祉からの給付のどの部分に、どのように課税すれば、効率性・公平性を維持し、規模間格差の是正と社会保障制度補完機能の促進という二律背反の目的を達成できるか検討する必要があるとの報告がなされた。

この他、労働者のニーズに応えるためさまざまな企業内福祉が考案され、または商品化されており、さらに企業の提供する福利厚生を選択肢の中から、従業員がニーズに合わせて給付内容を自由に選択できるカフェテリアプランも検討されている。また、公的年金とともに老後の所得を保障することが期待されている企業年金についても、現在の二本柱である厚生年金基金と適格年金制度について、雇用の流動化等社会・経済状況の変化の中で受給者の権利が現実に保護されるようにすることも検討の必要がある。さらに、育児、介護に対する支援も少産・後期高齢化社会における新たな企業内福祉施策として重要性を増している。これらは次年度の研究課題である。

(2) 社会保障費調査研究

社会保障費調査研究は、次の二つの柱で実施している。(ア)社会保障研究所が厚生省から委託を受けて行っている推計作業、(イ)これをデータを基礎とする調査研究である。

(ア)の推計作業は、ILOの基準に基づいて昭和57年度分以降毎年実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表を続けてきた。平成6年度も平成4年度分について、例年に準じて公表した。なお、機関誌「季刊社会保障研究」(第30巻第3号)において、給付費の支出面に、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も加えた「社会保障費」の結果を公表した。

(イ)の「社会保障費」もデータの基礎とする調査研究については、平成4年度より「社会保障費調査委員会」が新たに設置され、社会保障費に関する調査研究を継続的に行っていく体制が整えられた。同委員会では、年間の研究項目を設定し、研究所内外の専門家及び研究者の参加を得て、研究成果をまとめている。

1. 「平成4年度社会保障給付費」の公表

「平成4年度社会保障給付費」を平成6年8月に公表した。従来どおり、社会保障給付費を、「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている。また、昭和60年度以降高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。その概要は、以下のとおりである。

①総額では、社会保障給付費は53兆8,461億円で、対前年度伸び率で見ると7.5%で、平成3年度に引き続き高い伸びになっている。国民所得の対前年度伸び率は0.3%と今までになく低く、バブル経済以後の景気低迷を反映している。給付総額の一貫した伸びと国民所得の落ち込みの結果、社会保障給付費総額の対国民所得比は過去最高の14.96%になった。社会保障部門が国民経済に占める割合が年々増加していることをはつきり読み取ることができる。

②部門別に社会保障給付費をみると、医療が20兆7,613億円で、対前年度伸び率7.4%、年金が27兆6,482億円で、前年度伸び率7.0%、その他は5兆4,366億円で、前年度伸び率9.9%であり、その他の伸びが例年になく大きくなった。社会保障給付費の構成割合は、医療38.6%、年金51.3%、その他10.1%で医療は前年の割合を維持し、年金は0.3%ポイント減少し、その他は0.2%ポイント増

加した。

③高齢者関係給付費は、(ア)年金保険給付費、(イ)老人保健給付費(医療のみ)、(ウ)老人福祉サービス費の3つから構成されるが、合計で32兆6047億円であった。対前年度伸び率は7.6%であり、前年度と同じであった。これを給付費別にみると、(ア)年金保険給付費の対前年度伸び率が過去の伸び率を上回ったが、(イ)老人保健給付費(医療のみ)は7.6%と前年度の8.1%に比べて0.5%ポイント下がり、また(ウ)老人福祉サービス費でも13.8%と前年度の14.0%にくらべて0.2%ポイント下回った。

社会保障給付費総額の対前年度伸び率7.5%に比べて、高齢者関係給付費のそれは7.8%であり、これまで通り高齢者関係給付費の増加が給付費全体の伸び率に比べて高いことを示している。しかし、その差は0.3%ポイントと、例年になく接近してきている。社会保障給付費の伸び率が高齢者関係給付費のそれと近く接している近年の動きから、日本社会の高齢化の影響が社会保障給付費全体に現れてきたといえる。高齢者関係給付費の構成は前年度とほぼ変わらず、(ア)年金給付費が77.3%と圧倒的に多くを占め、次に(イ)老人保健給付費(医療のみ)が20.5%、そして残る(ウ)老人福祉サービス費がわずか2.3%となっている。高齢化社会の到来に備えたゾールドプラン等の在宅・施設福祉対策の効果がどこまで社会保障給付費のうえで反映されるか、今後の検討が必要である。

④諸外国の社会保障給付費との国際比較については、一年更新して1990年度のデータで行った。ここで使用した各国のデータは、研究所が独自に入手したデータであり、とくに近年は国際比較のデータについて人々の関心が強く、問い合わせも多いことから、新たに「季刊社会保障研究」(第30巻4号)に、資料「社会保障費国際比較基礎データ」として掲載した。ここでは、「社会保障費」の参考資料として示している5か国の社会保障費について時系列データも示している。

1990年度の各国の社会保障給付費の概略は、次のとおりである。

わが国の社会保障給付費の対国民所得比13.7%は、依然として諸外国(アメリカ16.6%、イギリス21.9%、旧西ドイツ27.5%、フランス34.1%、スウェーデン46.5%)に比べて、低い。その理由のひとつは、日本の高齢化率が1990年度時点でもまだ12.0%と諸外国に比べて低いことがあげられる。しかし、諸外国が日本と同程度の高齢化率だった過去の時期と比較しても、日本の社会保障給付費の対国民所得比は総じて低くなってきている。社会保障費と対国民所得比の増加要因については高齢化率のほかにも、国内の経済状態(国民所得の落ち込み)、高齢者以外の年齢階層に対する給付の増大(若年層に対する福祉施策や失業者対策費等)等の各国社会保障給付をとりまく諸事情にも起因していると考え

3. 社会保障費調査研究委員会の活動

【主たる研究項目】

1. 社会保障費統計のOECD「社会支出統計」における位置づけ、その他の国際的動向について
① 社会保障費統計とOECD「社会支出統計」の比較検討
② 社会保障関連のSNA改訂の動向の把握
2. 社会保障及び関連するデータの整理と利用方法の開発について
① 人口・家族・医療施設・社会福祉施設など、社会保障関連統計の総合サーベイ
② 社会保障費既存データの整理と統一的把握、関係統計との関連性の点検・検証
3. 地方自治体の社会保障給付について
① ケーススタディを基にした社会保障費統計との比較

【研究成果の概要】

研究項目1～3については、研究報告No.9501「社会保障費の推計と調査に関する研究II」としてまとめている。研究報告の内容は次のとおりである。

研究報告No.9501「社会保障費の推計と調査に関する研究II」

社会保障費統計をめぐる課題と地方財政

まえがき

要旨と総括

第1部 社会保障費

第1章 現行社会保障費推計（社会保障研究所推計）と行政計画

第2章 OECD社会支出統計の概要と課題

第3章 OECD社会支出統計による社会保障給付分析

第2部 地方財政と社会保障・福祉費

第4章 社会保障給付費と「福祉ビジョン」

第5章 社会福祉費—地方自治体の実態（サーベイ報告）—

第3部 改訂SNA・社会保障データ及び関連統計

第6章 SNA改訂の動向—社会保障関連統計を中心として—

第7章 社会保障費と関連統計（サーベイ）

第8章 社会保障・福祉研究のための基礎データのありかた

えられる。

2. 社会保障費財源の分析

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析については、平成2年度分より機関誌「季刊社会保障研究」上で公表している。その概要は、以下のとおりである。

① 平成4年度の社会保障財源の総額は、73兆8821億円である。財源別では、被保険者拠出が20兆8474億円（全体の28.2%）、事業主負担が23兆5267億円（同31.8%）、国庫負担が14兆6560億円（同19.8%）、他の公費負担が3兆3588億円（同4.5%）、資産収入が9兆810億円（同12.3%）、その他が2兆4121億円（同3.3%）という構成である。平成4年度の社会保障財源全体の対前年度伸び率は4.4%であるが、財源別には相違がみられる。すなわち財源別の対前年度伸び率の大きい順に、他の公費負担14.4%、事業主負担4.7%、国庫負担4.4%、被保険者拠出4.1%、資産収入1.6%となっている。バブル経済の崩壊以後、金融市場が低迷した影響により資産収入の伸びは過去最低を記録した。

平成4年度の社会保障財源の対国内総生産（GDP）比は15.9%で、前年度との比較では0.4%ポイント拡大している。平成3年度の対前年度増加幅（0.2%ポイント）に比べてやや拡大しているように見えるが、全体の財源そのものの伸び率が4.4%と低く、平成4年度は財源が拡大したというより、GDPの伸びが2.1%と低かったことが影響して、社会保障財源の対GDP比を押し上げたといえる。

② 平成4年度の社会保障財源を部門別に、「医療」「年金」「その他」の構成割合で見ると、「医療」が23兆2920億円（全体の31.5%）、「年金」が42兆9263億円（同58.1%）「その他」が7兆6637億円（同10.4%）であった。前年度と比べて、その構成比は変わらなかった。

③ 社会保障財源の国際比較では、1989年度と1990年度の2年間に、諸外国にも大きな変化はなかった。日本・アメリカ・旧西ドイツ・フランスの各国では被保険者拠出と事業主負担を合計した部分が全体の半分以上を占め、とくにフランスは78.9%と大半を占めている。逆に、国庫と公費を合わせた、いわゆる一般財源の割合が大きい国はイギリス53.2%であり、5か国の中で唯一、財源の半分以上を占めている。

(イ) パネルディスカッション

『21世紀福祉ビジョンと社会保障の将来像』

パネリスト：京極高宣（日本社会事業大学教授）
" "：金平輝子（東京都副知事）
" "：山崎泰彦（上智大学教授）
司 会：貝塚啓明（中央大学教授）

第6回社会保障研究国際交流セミナー

- ① 期 日 平成6年6月30日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 64名
- ④ テーマ 『アメリカの医療改革と公的保険の役割』
講 師：マリアンヌ・C・フアーズ博士（ニューヨーク市立大学マウン
トサイナイ医学部準教授）

(4) 調査研究成果の刊行

『季刊社会保障研究』

研究所の調査研究結果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第30巻第1号～第30巻第4号（通巻124号～127号）を刊行した。主な掲載論文は次のとおりである。

第30巻第1号（通巻124号）

厚生年金（旧法）財政の実態と評価（金子能宏・日本労働研究機構構成員、田近栄治・一橋大学教授）
高齢者家計における遺産行動の経済分析（駒村康平・社会保障研究所研究員）
計画策定のための高齢者保健福祉サービスのニーズ測定とサービス必要量推計—都老研方式の改良の試み—（平岡公一・明治学院大学助教授、冷水豊・東京都老人総合研究所社会福祉研究部長、中野いく子・東京都老人総合研究所主査研究員、岡本多喜子・東海大学助教授、出雲裕二・東京都老人総合研究所客員研究員、中谷陽明・東京都老人総合研究所研究員、和気純子・東京都老人総合研究所研究助手）

第30巻第2号（通巻125号）

特集：福祉国家論の現在

福祉国家の存立構造と分析視角（松井二郎・北星学園大学教授）
福祉国家に対する二種の批判（足立幸男・京都大学助教授）
マーストリヒト条約後のEC社会政策—ユーロ・コーポラティズムの可能性—（下平好博・明星大学専任講師）
福祉国家とジェンダー摩擦（久場嬉子・東京学芸大学助教授）
福祉国家と市場経済—再市場化と国家福祉の諸問題—（伊藤周平・法政大学専任講師）
社会福祉と地域集団—特別養護老人ホームの設置を事例として—（加来和典・宮崎大学専任講師）
社会保障における制度間財政調整の現状と問題点—老人保健拠出金制度を中心として—（勝又幸子・社会保障研究所研究員）

第30巻第3号(通巻126号)

特集：地域社会と福祉課題

多世代家族と高齢化社会(小笠原浩一・山形大学助教授)
農村地域社会と家族変動(杉岡直人・北星学園大学助教授)
地域福祉と財政調整(金井利之・東京都立大学助教授)
国民健康保険と地域福祉—長期入院の是正対策の実施と国保安定化をとりまく問題点—(高木安雄・社会保障研究所調査部長)

昭和50年代以降の医療政策における行政の管理手法(藤田由紀子・東京大学大学院法政学研究所博士課程)

女性の生涯所得からみた税制・年金制度(丸山桂・社会保障研究所研究員)

第30巻第4号(通巻127号)

特集：ノンプロフィット・セクターの経済分析

フィランソロピー活動の基礎理論(山田大門・慶応義塾大学助教授)
非営利組織の経済分析(丸尾直美・慶応義塾大学助教授、斎藤勝彦・ライフデザイン研究所副主任研究員)

民間企業の公益活動—日本の現状と展望—(山内直人・大阪大学助教授)
非営利団体の行動と経済モデル(田中敬文・東京学芸大学専任講師)
老人保健施設の生産構造(中西悟志・勸業科学研究所研究員、中山徳良・東京都立大学大学院社会科学部研究科博士課程)

過疎地域の永続性をめぐる二つの問題—過疎集落残留高齢家族と若者の結婚問題—(高野和良・社会保障研究所研究員、山本努・下関市立大学助教授)
厚生年金の財政と世代間負担—フエア年金の構想—(金子能宏・日本労働研究機構研究員、田近栄治・一橋大学助教授)

国保制度成立過程における地方の役割と社会保障の萌芽—国保・社会福祉構造の地域的基盤と社会保険機能—(西村万里子・社会保障研究所研究員)

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第107号～第110号を刊行した。主な掲載論文等は次のとおりである。

第107号

アメリカにおける外国人に対する社会保障制度の適用(堀勝洋・上智大学教

授)

特集：スウェーデンの変容

「スウェーデンモデルの終焉」をめぐって—労使関係の変容と福祉国家—
(宮本太郎・立命館大学助教授)
スウェーデン社会福祉の変遷—私の経験から—(小野寺百合子・旭スウェーデン社会研究所顧問)
スウェーデンの福祉状況(友子ハンソン・翻訳家)

第108号

特集：アメリカの医療保障

保障の拡大・コストの削減：米国の医療制度改革(西村由美子・スタンフォード大学アジアパシフィックリサーチセンターアシスタントディレクター)
米国の医療供給システム—病院経営の変遷を切り口に公正と効率を考える—(田中滋・慶応義塾大学助教授)

クリントン改革とマネジド・コンペティションについて(矢野聡・東京海上メデイカルサービス調査役)
医療改革をめぐる米国会議の動き(平岩勝・厚生省社会・援護局地域福祉課主査・前大臣官房国際課社会保障制度調査員)

アメリカの医療政策と医学研究振興政策—日本は何を学ぶのか—(広井良典・厚生省社会・援護局更正課課長補佐)
メデイケアにおける診療報酬制度の改正(川淵孝一・国立医療・病院管理研究所研究員)

第109号

EC社会保障法における年金(山田晋・佐賀大学助教授)

家族政策の基本原則(上)(小島宏・人口問題研究所人口政策研究室長)
医療制度改革とパターンリズム(福田敬・東京大学大学院医学系研究科博士課程)

フランス社会保障制度における一般化社会拠出金の導入(加藤智草・山形大学助教授)

第110号

特集：アジア諸国の社会保障（所得保障・医療保障）

アジア諸国の社会保障制度（平石長久・岐阜経済大学教授）
中国の所得保障と医療保障—二元的制度と改革—（松戸庸子・朝日大学助教授）

韓国の社会保障（金早雪・信州大学助教授）

タイの所得保障・医療保障（久保清・アジア経済研究所総務部次長）

フィリピンの社会保障制度（福島康志・中央職業能力開発協会国際協力課長）

シンガポールの社会保障制度（海外社会保障情報編集幹事）

家族政策の基本原則（下）（小島宏・人口問題研究所人口政策研究室長）

中国における高齢者に対する社会保障制度の改革と発展について（林義・中国西南財経大学教授）

研究叢書

研究所の研究成果の普及の一環として、次の研究叢書を刊行した。

「現代家族と社会保障」(No.30 平成7年12月)

(内容)

第1章 晩婚化現象の社会学的分析（山田昌弘・東京学芸大学助教授）

第2章 結婚の経済学—晩婚化の経済要因—（大沢真知子・重細重大学助教授、駒村康平・社会保障研究所研究員）

第3章 子どもの誕生と社会保障—個人的資源の増減をめぐって—（大久保孝治・放送大学助教授）

第4章 現代の親子関係の社会学的分析—育児社会論序説—（渡辺秀樹・慶応義塾大学助教授）

第5章 家族及び社会における育児機能の心理社会的分析（網野武博・日本総合愛育研究所調査研究企画部長）

第6章 先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響（小島宏・厚生省人口問題研究所人口政策研究室長）

第7章 出生行動と社会政策(1)—先行研究の動向と「出産と育児に関する意識調査」の概要—（塚原康博・明治大学短期大学専任講師）

第8章 出生行動と社会政策(2)—ヴィーネット調査による出生行動の分析—（織田輝哉・社会保障研究所研究員）

第9章 育児休業制度の実証分析（樋口美雄・慶応義塾大学教授）
第10章 低出生率と高齢化の下での日本経済と社会保障—シミュレーション分析—（藤川清史・大阪経済大学助教授）

第11章 出生率の低下と公共政策（宮島洋・東京大学教授）

第12章 家族政策の歴史的展開—育児に対する政策対応の変遷—（下夷美幸・社会保障研究所研究員）

第13章 政党の家族観と児童手当制度（小島晴洋・社会保障研究所主任研究員）

第14章 子育て家庭支援施策の展望（柏女靈峰・厚生省児童家庭局児童福祉専門官）

英文シリーズ

研究所の研究成果を海外に紹介することを主目的に、次の英文シリーズを刊行した。

・SDRI : Statistical Report

“The Cost of Social Security in Japan, FY 1992”

(CONTENTS)

Part I. Social Security Expenditure of FY 1992

I. Note on expenditure statistics

II. Summary and trends for FY 1992

III. Statistical tables

Part II. Social Security Sources of Revenue of FY 1992

I. Note on the revenue statistics

II. Summary and trends for FY 1992

・SDRI : Study Series

“Review of Social Policy” No.4

(ARTICLES)

Pension and Social Security Systems, Savings, and Bequest

(Toshihiro Ihori)

Medical Care and the Behavior of Public Hospitals in Japan

(Tetsuro Chino)

Support Problems in the Aging Urban Society

(Keiko Yasukochi)

Adult Care Services in Depopulated Rural Areas

—Trial Programs by the Agricultural Cooperative Associations—

(Takeo Ogawa)

Users' Charges in Day Nursery Fee and Policy on Revenue Source

(Yukiko Katsumata)

(REPORTS)

Social Security System Reform and its Viewpoints

—Pension, Medical Care and Welfare toward the 21st Century—

(Yasuo Takagi)

Welfare Vision in the 21st Century

—For an Ageing Society with Decreasing Numbers of Children—

(Council on Welfare Vision for Ageing Society)

Self-Initiated Recommendations

(Council on Health Insurance)

Opinions Given on the Reform of National Pension and Employees'

Pension

(Pension Council)

2. 平成7年度事業計画

I 社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究

- 1 企業内福祉と社会保障
(平成6年度～平成7年度・2か年計画)
- 2 オセアニアの社会保障
(平成7年度・1か年計画)
- 3 社会保障の機能
—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり—
(平成7年度・1か年計画)

II 社会保障費の推計及び研究

- 1 社会保障給付費の推計及びその結果の公表
- 2 社会保障費に関連した調査研究の実施

III 社会保障研究国際交流事業

- 1 海外の研究機関等への派遣
- 2 社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- 3 来日海外研究者との交流事業
- 4 英文シリーズの刊行

IV 社会保障に関する情報及び資料の収集

- 1 国内及び海外における社会保障に関する文献図書及び資料等の収集
- 2 海外における社会保障に関する図書、資料の翻訳・紹介及び情報の交換

V 調査研究等の成果の普及

- 1 「季刊社会保障研究」の発行
- 2 「海外社会保障情報」の発行
- 3 研究叢書、所報等の発行
- 4 基礎講座、公開研究報告会、社会保障トップセミナー、シンポジウム等の開催
- 5 その他成果の普及に必要な事業

以下各項目ごとに、それぞれの事業計画の内容を述べる。

(1) 研究プロジェクト

研究課題 I

企業内福祉と社会保障 (平成6年度より継続)

(研究目的)

「福利厚生制度」とも呼ばれる企業内福祉は、終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合と並んで、「日本型経営」の特徴の一つとされているが、前近代的な労働管理の名残とみられる一方で、労使の一体感と協力を促すのに役立ち、生産性向上の一因になってきたとの評価がある。

社会保障との関連では、従来は、社会保障制度の充実に伴い、企業内福祉の「社会保障肩代わり」の機能は縮小し、いずれ変革を余儀なくされると論じられることが多いが、近年は、民間活力の重視や、福祉社会の中での家庭、知識、企業等の役割を重視する観点等から、「社会保障補充」としての企業内福祉の役割を期待し、再評価する動きが目立っている。しかし一方で、企業規模や就業形態による格差の存在や、企業年金の実態の評価から、企業内福祉は、社会保障の補充とは位置付けがたく、むしろ、大企業を中心とした閉鎖的な労働管理手段に留まっているとの指摘もなされている。

そこで、本研究では、まず、企業内福祉と社会保障に関する理論の整理を行う。次に、企業年金(特に厚生年金基金)、健康保険組合活動、職域サービス(企業内保育等)等、福祉について、その社会保障における位置付けを整理するとともに、今後の方向性とその限界を探り、政策課題を明らかにする。

(研究項目)

1. 企業内福祉と社会保障に関する理論

- (1) 企業内福祉と社会保障の関係
- (2) 企業内福祉の経済学・経営学
- (3) 日本型経営と企業内福祉

2. 企業内福祉の現状と課題

- (1) 企業年金の現状と課題
 - ① 公的年金制度と企業年金
 - ② 高齢者雇用と企業年金
- (2) 厚生年金基金運営の現状と課題
 - ① 財政問題
 - ② 福祉施設
- (3) 健康保険組合活動の現状と課題

- ① 健康管理
 - ② 介護サービス
- (4) 職域サービスの現状と課題
- ① 企業内保育
 - ② ホームヘルプ、介護等在宅サービス
- (5) 休暇制度の現状と課題 (育児休業、介護休暇等)
- (6) 住宅援助の現状と課題
- (7) 企業内福祉の税制
- (8) 諸外国の企業内福祉

3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

(研究会の構成員)

- | | |
|----|----------------------------------|
| 主査 | 藤田 至 孝 (亜細亜大学教授) |
| 幹事 | 小島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員) |
| | 駒村 康 平 (社会保障研究所研究員) |
| 委員 | 池田 登 登 (社会保険大学校長) |
| | 今村 肇 (東洋大学助教授) |
| | 佐藤 博 樹 (法政大学教授) |
| | 鈴木 宏 昌 (早稲田大学教授) |
| | 武井 伸 次 (社会保険診療報酬支払基金医療経済専門役) |
| | 庭馬 範 秋 (慶応義塾大学名誉教授) |
| | 平井 岳 哉 (早稲田大学教授) |
| | 椋 美智子 (厚生省生活衛生局食品保健課新開発食品保健対策室長) |
| | 勝又 幸 子 (社会保障研究所研究員) |
| | 丸山 桂 桂 (社会保障研究所研究員) |
| | 新開 保 彦 (社会保障研究所客員研究員) |

(研究計画)

1. 2か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

オセアニアの社会保障（新規）

（研究目的）

オセアニア地域、とりわけニュージーランドとオーストラリアは老齢年金法、児童手当制度、総合的事故補償制度、その他の社会政策等において、世界初の導入国であるとともに、アメリカについて導入されたニュージーランドの社会保障法は、内容・総合性の点で世界初の水準として、ベパリッジプランにも影響を与えるなど、両国は、社会保障施策を世界に先がけて体系的に導入した、最も進んだ福祉国家の代表として位置づけられてきた。しかし、1970年代初頭のオイルショック以降の経済停滞、80年代以降の財政悪化を背景に、高度に築かれた福祉国家の見直しが進むとともに、とりわけ、近年、水準の引き下げを含む社会保障の抜本的な改革が実施されている。

両国はその先駆性や他国と違って社会保障財源を一般財源で賄う体系の点で特殊性を有すると同時に、高齢化・財源問題という他国と共通する問題を抱えている。このようなる両国の高度な福祉国家に至った過程とその高度な水準を急激に改革しつつある過程を研究することは、今後の日本の社会保障施策の将来・課題を考える際、重要なものとなってくる。また、両国は一つの経済圏として労働の移動も自由であり、年金や医療の相互保障を行うなど、社会保障の国際化の点からも注目される。

加えて、両国は英連邦に属する国であるが、オーストラリアはアメリカ社会保障の影響を受けるなど、英米双方の影響を受けた要素をもつ点でも興味深い。あわせて、イギリスのEC加盟に伴って、両国とイギリスとの経済的結びつきが弱まり、アジア・日本との経済的なつながりがを急速に強めるなど、両国経済の方向性も注目される。

以上のように、先駆的に福祉政策を導入し、かつ日本との経済的なつながりが密接になりつつある両国であるが、両国についての研究・調査は徐々に増加してきているものの、これまで、両国に関する研究・紹介が十分になされてこなかった。現実には、両国社会保障の体系的な研究はいまだになされていない。そこで、本研究では、オセアニア地域の中で、ニュージーランド及びオーストラリアの社会保障施策の基盤となる経済、労働、行財政、地方自治等も含め、その歴史的発展、所得保障、医療保障、社会保障、住宅政策等の施策に関して、上記の視点に基づいた、総合的な研究を主題とする。

（研究項目）

ニュージーランド・オーストラリアに関して、各々以下の項目を研究する。

1. 社会保障の歴史と特徴

- (1) 経済、行財政
- (2) 社会問題
- (3) 社会保障・福祉の歴史

2. 所得・医療保障と社会サービス

- (1) 年金制度
- (2) 生活給付（家族給付、公的扶助）
- (3) 労災補償及び失業保障制度
- (4) 医療制度と医療保障
- (5) 老人福祉サービス
- (6) 障害者福祉サービス
- (7) 児童福祉サービス
- (8) 住宅福祉サービス

3. 社会保障の課題と改革の方向

- (1) 日本及び両国との比較
- (2) 問題点と改革の方向

4. 社会保障制度の概要

（研究会の構成員）

- | | | |
|----|----------|---------------|
| 主査 | 小松 隆二 | (慶応義塾大学教授) |
| 幹事 | 高木 安雄 | (社会保障研究所調査部長) |
| | 西村 万里子 | (社会保障研究所研究員) |
| 委員 | ニュージーランド | |
| | 大友 信勝 | (東洋大学教授) |
| | 岡田 良徳 | (大東文化大学教授) |
| | 片岡 直直 | (福岡大学教授) |
| | 高橋 康昌 | (群馬大学教授) |
| | 一言 哲也 | (常葉学園短期大学助教授) |
| | オーストラリア | |
| | 天野 マキ | (東洋大学教授) |

大浦 一郎 (明治学院大学教授)
小林 良二 (東京都立大学教授)
志田 吉 (東北福祉大学教授)
西村 淳 (厚生省社会・援護局援護課課長補佐)

研究課題 III

社会保障の機能—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり—
(新規)

(研究計画)

1. 1か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

(研究目的)

15%という社会保障給付費の対国民所得比に端的に示されるように、社会保障はわが国経済・社会の中で確固たる存在となっており、しかも、この社会保障給付費の60%以上が高齢者に関係する給付である。一方、例えば、高齢者の家族構成、収入・支出、資産をみてもその分布は幅広く散布しており、高齢者の生活状況は極めて多様性に富んでいることが窺える。

社会保障施策もこのような高齢者の多様性に的確に対応したものであらねばならず、こうした観点から現行社会保障の果たす機能の実際を評価する作業は、急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に向けた総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

一方、社会保障給付・費用に関する研究は、個人への給付(移転)としての観点からは社会保障費研究事業として研究の深化が図られつつあるが、逆サイドからの研究は平均的な個人としての受け手側からの分析に限られており、必ずしも現実の多様な高齢者像を反映したものに至っていない。

そこで本研究では、この点に着目した個人・世帯サイドからの接近のあり方を研究することとし、国民各層、とりわけ多様な高齢階層と社会保障の相互関連、効果の測定方法を明らかにすることにより、社会保障の機能・役割の実態検証のためのフレームワークを提供する。

具体的には、厚生省で実施する国民生活基礎調査およびそのサブ・サンプルとしての所得再分配調査等の個票レベルの情勢がどう有効活用できるかその利用可能性を検証する。そのため、国民生活基礎調査とその他の調査とのデータ・リンクージュ手法等の検討を加え、その結果得られる世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を用いた高齢者等を世帯機能、生活水準などの視点からの類型的な把握方法、再分配効果等の社会保障機能の計測におけるその類型による効果・差異を踏まえた分析手法の検討を行う。また、所得保障に関しては、高齢者各層における所得構造・再分配状況、就業行動への影響等の実証分析フレーム、保健・医療・福祉サービス部門では、介護等増大する需要の構造分析のあり方、とりわけ、現在のところ限られた研究成果にとどまっていたが、今後急速に問題が顕在化するであろう都市部に着目した研究を行う。

(研究項目)

1. 国民生活基礎調査と他調査とのデータ・リンケージの可能性についての研究
2. 高齢者の多様性の分類及び社会保障機能との関連
3. 所得保障の果たす機能
 - (1) 種々の階層間の所得移転を中心とした分析
 - (2) 高齢者の就業行動と所得保障
4. 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析
 - (1) 高齢者の健康度と受療行動
 - (2) 介護需要の諸問題

(研究会の構成員)

- 主査 地主重美 (駿河台大学教授)
- 幹事 伏見 文 (社会保障研究所研究部長)
- 委員 柄本 一三郎 (社会保障研究所主任研究員)
- 寺崎 康博 (東京理科大学教授)
- 橋本 勉生 (国際医療福祉大学教授)
- 府川 哲夫 (国立公衆衛生院社会保障室長)
- 藤井 良治 (千葉大学教授)
- 舟岡 史雄 (信州大学教授)
- 堀 勝洋 (上智大学教授)
- 松田 芳郎 (一橋大学経済研究所教授)
- 真鍋 伸子 (厚生省大臣官房政策課長補佐)
- 内野 行廉 (厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長)
- 山崎 伸彦 (厚生省大臣官房統計情報部管理企画課長補佐)

(研究計画)

1. 1か年とする。
2. 研究成果は委員の全体会議でとりまとめる。

(2) 社会保障費の推計及び研究

1) 「平成5年度社会保障給付費」等の公表

社会保障費の推計作業は、昭和57年度分以降、毎年、ILOの基準に基づいて実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表してきた。本年度も「平成5年度社会保障給付費」を例年に準じて作成し、公表する。

さらに平成2年度分より、社会保障給付費の支出面に加えて、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も行っているが、それを本年度も引き続き実施し、「季刊社会保障研究」に「平成5年度社会保障費」として発表する。

2) 社会保障費に関する調査研究

(研究目的)

本研究会が平成4年度以降に行った諸研究等を総括するとともに、平成8年度以降の研究活動の基礎固めと準備を行う。

(研究項目)

上記目的を達成するため下記の項目を柱としながら研究と作業を進める。従来の定期的な研究会開催を軸とする活動から、作業班方式をとり入れた活動へと移行させる。

1. 「高齢者関係給付費」の考察

- (1) 定義内容を含めた再検討
- (2) 分析基礎資料としてのデータの的確性の点検

2. 解説編マニュアル編集

- (1) 個票レベルを含む主要概念・定義の確定化を委任者の協力を得て行う。
- (2) データの内容、制度の定義・範囲など所内資料の編纂

(委員の構成)

- 委員長 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)
- 幹事 勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)
- 委員 城戸 喜子 (慶応義塾大学教授)
- 地主 重美 (駿河台大学教授)
- 真鍋 伸子 (厚生省大臣官房政策課長補佐)

和光生 (経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)
伏見文 (社会保障研究所研究部長)
高木安雄 (社会保障研究所調査部長)
小島晴洋 (社会保障研究所主任研究員)
所内研究員 若干名

(研究計画)

1. 研究成果は「研究報告」としてまとめる。

(3) 社会保障研究国際交流事業

- ・海外の研究機関等への派遣
- ・社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- ・社会保障研究国際交流セミナーの開催
- ・国際交流研究会の開催
- ・来日海外研究者との交流
- ・英文シリーズの刊行

(4) シンポジウム・基礎講座等の開催

- 第31回社会保障研究所基礎講座
・日 時 平成7年9月26日～29日
- 第34回公開研究報告会
・日 時 平成7年11月13日
- 第8回社会保障トップセミナー
・日 時 平成7年11月21日
- 第30回社会保障研究所シンポジウム
・日 時 平成8年2月上旬

(5) 調査研究成果の刊行

「季刊社会保障研究」

研究所の調査研究成果の発表を目的とする「季刊社会保障研究」は、第31巻第1号～第31巻第4号(通巻128～131号)を刊行する。

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第111号～第114号を刊行する。

社会保障研究所研究叢書

平成5年度～6年度の研究課題「医療サービスの变化と医療費変動の要因分析」、「社会福祉における市民参加」の研究成果を、研究叢書として刊行する。

英文シリーズ

- ・SDRI:Statistical Report No.6, "The Cost of Social Security in Japan, FY 1993"の発行
- ・SDRI:Study Series, "Review of Social Policy" No.5の発行

II 研究所の概要

1. 設立の趣旨及び現在までの経過

設立の趣旨

昭和30年代の後半、国民皆保険、皆年金体制が一応整ったとはいえ、わが国の社会保障を基礎的・総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみられるべきものがなく、その立ち遅れが有識者から指摘されていた。社会保障制度審議会においても、昭和37年、「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」において、社会保障に関する基礎的・総合的調査研究機関の設置を強く要請していた。

社会保障研究所は、昭和40年(1965年)1月、このような事情を背景に、広く人口問題、経済、財政、社会、法制等の面から、社会保障全般にわたる基礎的・総合的な調査研究を行うことを目的として、社会保障研究所法(昭和39年法律第156号)に基づき特殊法人として設立された。

なお、社会保障研究所の英語名は、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE (略してSDRI)である。

現在までの経過

昭和37年8月	社会保障制度審議会「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する勧告」
39年2月	「社会保障研究所法案」国会提出
39年7月	「社会保障研究所法」施行
39年11月	社会保障研究所長となるべき者として、一橋大学教授山田雄三が厚生大臣の指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。
40年1月	設立登記完了により社会保障研究所設立(所在地は千代田区霞が関3丁目の社会事業会館)

役員として次のとおり発令

理事(非常勤) 塩野谷九十九(名古屋大学教授)

顧問 大内 兵衛(社会保障制度審議会会長)

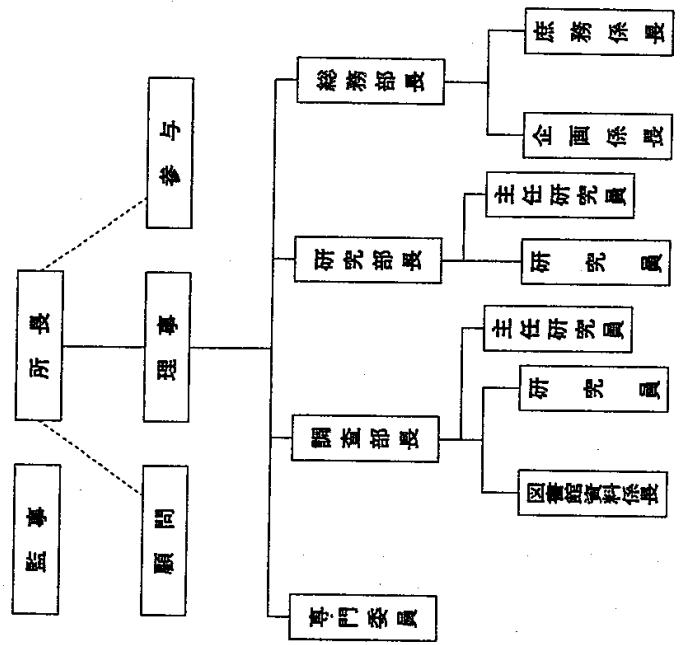
東畑 精一(アジア経済研究所長)

長沼 弘毅(厚生行政顧問)

4年4月 社会保障研究所創立25周年記念『リディングス 日本の
 社会保障(全4巻)』刊行
 7年2月 社会保障研究所創立30周年記念「社会保障論の新潮流」刊
 行
 7年3月 社会保障研究所創立30周年記念「社会保障費統計の基礎と
 展望」刊行
 7年4月 所長に塩野谷祐一が就任
 なお、当研究所は、平成7年2月の閣議決定「特殊法人の整理合理化につい
 て」によって、廃止されることとなり、その機能は、厚生省の試験研究機関を
 抜本的に再編成して新設される国立社会保障・人口問題研究所(仮称)に引き
 継がれることとなっている。

2. 機構

(平成7年4月1日現在)



参与 馬場啓之助(一橋大学教授)
 福武直(東京大学教授)
 館 稔(厚生省人口問題研究所長)
 社会保障研究所開所披露式開催(目黒迎賓館)
 シンポジウム開催
 『季刊社会保障研究』刊行開始
 基礎講座開始(以後毎年開催)
 公開研究発表会開催(44年度まで)
 『海外社会保障情報』刊行開始
 社会保障研究所設立3周年記念シンポジウム開催(以後毎
 年この時期に「社会保障研究所シンポジウム」として定期
 化)
 44年8月 公開研究会開催(56年度まで20回開催、57年度から公
 開研究会報告会に改称)
 48年1月 所長に馬場啓之助が就任
 55年4月 研究所組織を4部制から3部制(総務部・研究部・調査部)
 に改組
 56年1月 所長に福武直が就任
 56年4月 研究員協議会設置
 56年6月 図書委員会設置
 57年4月 機関誌編集委員会設置
 59年7月 千代田区霞が関3丁目社会事業会館から現在地(港区赤坂
 2丁目アネックスビル)に移転
 60年8月 社会保障給付費の推計結果公表(以後毎年実施)
 61年4月 所長に小山路男が就任
 62年12月 研究評価委員会設置
 63年7月 社会保障トップセミナー開催(以後毎年実施)
 63年7月 閣議決定「国の行政機関等の移転について」により、移転
 要請機関としてリストアップされる。
 平成2年4月 所長に宮澤健一が就任
 2年7月 国際交流セミナー開催(以後毎年実施)
 3年3月 SDR:Statistical Report, "Teh Cost of Social Security in
 Japan"刊行開始
 4年3月 SDR:Study Series, "Review of Social Policy"刊行開始
 4年4月 社会保障費調査研究委員会設置

3. 役員・職員 (平成7年9月7日現在)

役員
 所長 塩野谷 祐一 (一橋大学名誉教授)
 理事 廣永 夫
 理事 (非常勤) 宮島 洋 (東京大学教授)
 監事 (非常勤) 佐野 陽子 (慶応義塾大学教授)
 顧問 (非常勤) 宮澤 健一 (社会保障制度審議会会長)
 参与 (非常勤) 貝塚 啓明 (中央大学教授・東京大学名誉教授)

職員
 総務部長 川口 典男
 研究部長 伏見 文
 調査部長 高木 雄
 主任研究員 栃本 一三郎
 主任研究員 小島 晴洋

4. 専門委員 (平成7年度)

専門委員 (非常勤)
 城戸 喜子 (慶応義塾大学教授)
 " 小林 良二 (東京都立大学教授)
 " 小松 隆二 (慶応義塾大学常任理事)
 " 地主 重美 (駿河台大学教授)
 " 藤田 至孝 (亜細亜大学教授)

5. 機関誌編集委員会 (平成7年度)

編集委員長 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)
 編集委員 井堀 利宏 (東京大学教授)
 " 貝塚 啓明 (中央大学教授)
 " 郡司 篤晃 (東京大学教授)
 " 佐野 陽子 (慶応義塾大学教授)
 " 地主 重美 (駿河台大学教授)
 " 庄司 洋子 (立教大学教授)
 " 清家 篤子 (慶応義塾大学教授)
 " 都村 敦子 (日本社会事業大学教授)
 " 直井 道子 (東京学芸大学助教授)
 " 橋本 宏子 (神奈川大学教授)
 " 平岡 公一 (明治学院大学教授)
 " 宮澤 健一 (社会保障研究所顧問)
 " 宮島 洋 (東京大学教授)
 " 伏見 文 (社会保障研究所研究部長)
 " 高木 雄 (社会保障研究所調査部長)
 幹事 (『季刊社会保障研究』編集) 栃本 一三郎 (社会保障研究所主任研究員)
 駒村 康平 (社会保障研究所研究員)
 丸山 桂 (")
 幹事 (『海外社会保障情報』編集) 小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員)
 西村 万里子 (社会保障研究所研究員)

6. 研究評価委員会 (平成7年度)

研究評価委員 青井 和夫 (東京大学名誉教授)
 江見 康一 (帝京大学教授)
 地主 重美 (駿河台大学教授)
 高梨 昌 (日本労働研究機構研究所長)
 仲村 優一 (淑徳大学教授)

7. 歴代役員等一覽

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	董事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S.40.1.11	山田 雄三	(欠)	塩野谷九十九	寺尾 琢磨	大内 兵衛 精一 弘毅 長沼	馬場啓之助 直 稔	
S.40.3.4	木村 又雄						
S.41.5.15	(欠)						
S.41.6.2	河角 泰助						
S.42.1.11							
S.42.11.1	山田 雄三		塩野谷九十九	寺尾 琢磨	大内 兵衛 精一 弘毅 長沼 今井	馬場啓之助 直 稔	
S.44.1.11							
S.44.12.9							
S.45.6.2	河角 泰助						
S.46.1.11	(欠)						
S.46.11.1	岡本 和夫		馬場啓之助 直 福武	寺尾 琢磨	大内 兵衛 精一 弘毅 今井	馬場啓之助 直 福武	
S.46.11.15							
S.46.12.9							
S.47.6.1	馬場啓之助						
S.48.1.11							
S.48.4.1							
S.48.8.1							
S.49.6.1							
S.50.1.11							
S.50.1.25							
S.50.4.1							
S.50.11.1							
S.51.6.1	岸野 駿大						
S.52.1.11	馬場啓之助						
S.52.1.25							
S.52.4.1							
S.53.6.1							
S.54.1.11							
S.54.1.25							
S.54.4.1							
S.54.11.1	岸野 駿大						
S.54.6.1							

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	董事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S.56.1.11	福武 直		小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	馬場啓之助 寺尾 琢磨 平田冨太郎	
S.56.1.25							
S.56.2.1							
S.56.4.1	田川 明						
S.56.11.1							
S.57.6.1							
S.58.1.11							
S.58.1.25							
S.58.2.1							
S.58.4.1							
S.59.6.1							
S.60.1.11	福武 直		小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	馬場啓之助 平田冨太郎 伊部 英男	
S.60.1.25							
S.60.4.1							
S.60.11.1	田川 明		宮澤 健一		(欠)	宮澤 健一	
S.61.4.1	小山 路男						
S.61.6.1	田中 富也						
S.61.9.24							
S.62.1.11							
S.63.6.1							
H.元.1.11							
H.元.7.2							
H.2.4.1	宮澤 健一		(欠)				
H.2.4.16							
H.2.6.1							
H.2.9.24							
H.2.11.1							
H.3.1.11							
H.3.7.23							
H.4.4.16							
H.4.6.1							
H.5.1.11							
H.6.4.1	宮澤 健一						
H.6.4.16							
H.6.11.1							
H.7.1.10							
H.7.1.11							
H.7.4.1	塩野谷祐一		佐野 陽子		(欠)	貝塚 啓明	
H.7.4.18							
H.7.6.1							

8. 歴代専門委員一覧

氏名	在職年度
武藤 光朗 (中央大学教授)	S. 40~47
大熊 一郎 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
橋本 正巳 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)	S. 40~54
小沼 正 (駒沢大学教授)	S. 40~41, S. 50~55, S. 59
中鉢 正美 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
小山 路男 (横浜国立大学教授、上智大学教授)	S. 41~55
高橋 武 (ILO 東京支局次長、北九州大学教授)	S. 41~55
安川 正彬 (慶応義塾大学教授)	S. 42~55
青井 和夫 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
森岡 清美 (東京教育大学助教授、成城大学教授)	S. 42~55, S. 59~62
江見 康一 (一橋大学助教授、同教授)	S. 42~62
松原 治郎 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
小野 旭 (中央大学助教授、成蹊大学教授)	S. 42~48
藤澤 益夫 (慶応義塾大学教授)	S. 48~54
保坂 哲哉 (金沢大学教授、上智大学教授)	S. 55, S. 62~H. 3
市川 洋 (筑波大学教授)	S. 56
庭田 範秋 (慶応義塾大学教授)	S. 56~58
三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)	S. 56~57, S. 59~60
西川 俊作 (慶応義塾大学教授)	S. 57~58
富永 健一 (東京大学教授)	S. 59~61
星野 信也 (東京都立大学教授)	S. 63~H. 3
村上 清 (日本団体会生顧問)	S. 63~H. 3
丸尾 直美 (中央大学教授、慶応義塾大学教授)	S. 60~H. 4
藤井 良治 (千葉大学教授)	S. 62~H. 4
地主 重美 (千葉大学教授、駿河台大学教授)	S. 55~
宮島 洋 (東京大学教授)	H. 4~H. 7 (5月まで)
山田 昌弘 (東京学芸大学助教授)	H. 4~H. 5
池上 直己 (慶応義塾大学教授)	H. 5~H. 6
小林 良二 (東京都立大学教授)	H. 5~
城戸 喜子 (聖学院大学教授、慶応義塾大学教授)	H. 5~
藤田 至孝 (亜細亜大学教授)	H. 6~
小松 隆二 (慶応義塾大学常任理事)	H. 7~

9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

〈社会保障研究所シンポジウム〉

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
1	S. 40. 7. 26 ~27	「社会保障とは何ぞや」	今井 一 高橋 英 伊部 美	馬場 啓之助 大熊 一 堀野 九 中鉢 正 福武 光	軽井 沢
	S. 41. 7. 18 ~19	「社会保障の体系化」	谷 昌 森 健 江 康	前中 八 花 政 都 三 三 平 長 谷 地 川 谷 主 渡 辺 大 本	箱 根
2	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の契出と給付」	大河内 一 留 重 都 路 小 山 小 川 喜	嶋 啓一郎 加 寛 佐 卓 江 一 地 美 地 重 野 男	弘済会館
3	S. 44. 2. 7	「政治体制の社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障とサービズ」	福田 一 角 豊 高 武 庭 秋	大 熊 一 綿 貫 仲 村 優 優	弘済会館
4	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	山田 三 田 雄 村 潤 大 四 藤 澤 益	高橋 長 中 正 青 正 中 和 脊 正 橋 本 小 山 村 正	弘済会館
5	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」	中鉢 正 仲 一 村 優 一 瀬 康 子	江 見 一 地 主 重 重 阿 三 信 志 文	弘済会館

回数	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
5	S. 47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	加藤 寛 地主 重美	見熊 一郎 大熊 健四郎 大村 潤 大田 山路 小田 敏信 小東 田田 前田 敏雄	東京 関東 海俱樂部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」	塩野 谷 祐一 並木 正吉	正村 宏夫 三浦 進二 佐藤 謙二 小倉 義和 小池 和	東京 関東 海俱樂部
7	S. 49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」	篠原 三代平 藤本 武正 小沼 正	辻村 江太郎 馬場 助平 孫大 助也 副田 前也 池田 前也	東京 関東 海俱樂部
8	S. 50. 2. 10	「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織—社会福祉におけるコミュニケーションのあり方」	山田 雄三 三浦 文夫 阿部 重夫 村重 夫	崎場 勇助 阿部 志郎 阿部 毅 上野 毅	日本都市 センター 別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉—社会福祉の法的課題」	地主 重美 木賀 昭典 賀川 俊作 山部 英男 伊部 英男	伊東 正則 高橋 武正 小沼 昭正 大地 五郎 高橋 美士	福岡市 民会館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」 「減速経済下の社会福祉」	馬場 啓之助 伊部 英男 嶋田 啓一郎	藤澤 益夫 稲上 浦 三浦 文 仲村 文 一子 文	健保会館
11	S. 52. 2. 8	「日本的な社会福祉」 「福祉社会の日本的形態」 「社会福祉の日本的形態」	丸尾 直直 村優 大 仲前 大	丸尾 直直 三浦 文 田 啓一 藤 啓一 佐藤 文 進 文	健保会館
12	S. 53. 2. 8	「福祉国家の次段階—福祉政策の総合化と高次元化—」 「社会保障水準の国家比較」	丸尾 直直 三浦 文 田 啓一 藤 啓一 佐藤 文 進 文	丸尾 直直 三浦 文 田 啓一 藤 啓一 佐藤 文 進 文	健保会館

回数	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
13	S. 54. 2. 6	「社会福祉と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」 「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保障と雇用政策」	馬場 啓之助 石岡 慎太郎 孫田 良平 嶋田 雄	地石 重美 平久 久	健保会館
14	S. 55. 2. 15	「社会保障と財政」 「社会保障と財源調達のあり方」 「社会福祉と地方財政」	大野 吉輝 土田 栄作	地石 重美 京極 高宣	健保会館
15	S. 56. 2. 13	「福祉社会の構想」 「社会福祉のポランタリズム」 「福祉国家の限界」 「福祉社会の社会的条件」 「福祉改革の基本的方向を問う」	西尾 勝夫 飯田 経文 三浦 文夫	高橋 紘重 地主 重信 野 信也	健保会館
16	S. 57. 2. 9	「活力ある福祉社会と社会保障」 「社会保障と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」	石貝 弘啓 小山路 男	深谷 昌一 江見 康一 飯野 四	健保会館
17	S. 58. 2. 8	「社会保障と社会変動の関与」 「社会保障と社会変動の関与」 「社会保障と社会変動の関与」	富永 健一 小池 和夫	稲上 毅 地主 重美 石 重久	健保会館
18	S. 59. 2. 7	「社会保障をめぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉の自己負担」 「私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割」	大野 吉輝 堀 勝洋	正村 公宏 小林 良二	健保会館
19	S. 60. 2. 4	「社会保障研究の回顧と展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を中心に」 「社会保障財政論の回顧と展望」 「法的研究の側面を中心として」	丸尾 直直 江見 浦 三浦 文 田 啓一 藤 啓一 佐藤 文 進 文	丸尾 直直 江見 浦 三浦 文 田 啓一 藤 啓一 佐藤 文 進 文	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
20	S. 61. 2. 6	『21世紀の社会保障』 『21世紀の社会保障にむけて』 『社会保障ニーズの変化—労働サイドからの問題提起』 『人口高齢化・公的年金・資本蓄積』	阿部 志郎 高梨 昌 野口 悠紀雄	隅 福直 谷 武直 三喜男	健保会館
21	S. 62. 2. 6	『転換期の社会保障』 『社会保障の再構成と福祉立法の見直し』 『健康問題の変化と保険医療システム』 『福祉国家の再検討』	河野 正輝 園田 恭一 飯田 経夫	星 野 也 西 三 郎 宮 澤 健 一	健保会館
22	S. 63. 2. 9	『社会福祉改革をめぐる基本的視点』 『社会福祉概念の検討と「公私」問題』 『社会福祉事業法改正の基本論点—社会福祉の範囲をめぐって』 『福祉サービス—の性格と有料対無料』	大 山 博 京 高 宣 大 野 吉 輝	浦 文 勝 三 堀 夫 洋 勝	健保会館
23	H. 元. 2. 8	『医療と福祉の連携』	岡 本 祐三 都 司 篤晃 大 本 野 子	大 田 裕光 谷 畑 美 郎	健保会館
24	H. 2. 2. 9	『介護システムの構築』 『介護システムの構築』 『老人の家族のための介護システム』 『老人介護政策の課題』	松 原 一 孝 袖 井 子 徹 古 瀬 徹	柄 本 田 一三郎 前 大 作	健保会館
25	H. 3. 2. 6	『社会保障の新しい財源政策』 『高齢社会の政策課題と費用負担の在り方』 『医療財源を中心に』 『社会保障の新しい財源政策』	山 崎 泰 彦 西 村 周 啓 貝 塚 三 明	宮 島 洋 秋 庭 範 範	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
26	H. 4. 2. 7	『低出生率の家族と社会保障』 『家族の変化と社会保障』 『老人福祉を支える温かい合理性』 『低出生率と家族の変わり顔』	大 澤 真知子 三 上 扶美子 今 田 高 俊	小 川 直 洋 庄 宏 子	健保会館
27	H. 5. 2. 9	『社会保障理論の再構築』 『社会保障制度の体系化のために』 『高齢化社会における社会保障』 『社会保障理論の再構築に向けて』	武 川 正 吾 田 近 栄 治 兵 藤 剣 釗	富 地 健 重 一 美	健保会館
28	H. 6. 2. 8	『保健福祉における計画と実施』 『保健福祉計画の光と影』 『老人保健福祉計画策定上の課題と東京都の状況』 『保健福祉における計画と実施』	濃 沼 信 夫 小 林 良 二 澤 井 勝	大 園 彌 一 森 田 恭 一	健保会館
29	H. 7. 2. 9	『21世紀の社会保障の思考軸』 『サービス体系の変容と財源調達—(基調講演)』 『21世紀の社会保障の思考軸—「体制」変動の中の制度デザイン—(シンポジウム)』 『税制と社会保障システム』 『社会保障における措置制度の再検討』 『介護システムの構築とその方法』	宮 澤 健 一 高 山 憲 之 小 室 豊 允 滑 家 篤 篤	木 村 陽 子 大 山 博 子 篠 塚 英 子	健保会館

〈基礎講座〉

回	開催日	講座	内容	開催場所
1	S. 40.11.15 ~18	(1)経済開発と社会開発 (2)福祉国家論(福祉国家建設の問題点) (3)社会開発と社会計画 (4)社会開発と人口問題 (5)社会開発における教育計画 (6)社会開発と地域開発 (7)経済成長と物価問題	(8)経済計画と福祉計画 (9)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (10)わが国年金制度の現状と問題点 (11)雇用・賃金問題の現状と課題 (12)公害対策の現状と課題	日本勸業銀行本店 (参加者) 31名
2	S. 41.10.12 ~15	(1)経済開発と社会開発 (2)社会変動論 (3)経済成長と物価問題 (4)都市開発と社会計画 (5)経済開発と社会保障 (6)社会開発と能力開発(教育投資) (7)社会開発と労働問題(労働の流動性)	(8)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (9)わが国医療保障の現状と課題 (10)公害対策の現状と課題 (11)住宅政策の現状と方向 (12)地域開発—総合開発計画(ケにおける福祉計画—(ケース・スタディ)	日本都市センター (参加者) 39名
3	S. 42.10.30 ~11.2	(1)社会開発と社会保障 (2)社会保障と人口問題 (3)労働問題(賃金)と社会保障 (4)家族構造の変動と社会保障 (5)農村社会の変貌と社会保障 (6)地域開発と農業問題 (7)社会保障の最低基準 (8)社会保障の経済分析	(9)社会保障と財政 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)地域保健対策の現状と課題 (13)社会保障の課題と方向(国際的動向を中心に) (14)自由論「経済計画と社会保障」	日本都市センター (参加者) 40名
4	S. 43.10.28 ~31	(1)経済と社会 (2)国民生活の展望と問題点 (3)地域開発と地方行政 (4)地域開発と過疎問題 (5)地域開発と農業問題 (6)地域計画と社会福祉 (7)地域保健対策の現状と課題	(8)公害対策の現状と課題 (9)地方財政と社会保障 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて)	日本都市センター (参加者) 56名

回	開催日	講座	内容	開催場所
			(3)地域計画ケース・スタディ(茨城、神奈川)(大阪、岡山)	
5	S. 44.10.27 ~30	(1)年金制度の現状と課題 (2)地域開発論 (3)地域計画 (4)総合開発計画 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の現状と課題 (7)地域開発調査	(8)国際動向をめぐって (9)生活保護制度における問題点 (10)地域計画ケース・スタディ(山形、兵庫)(東京)	都道府県 会館 (参加者) 55名
6	S. 45.10.19 ~22	(1)70年代の社会変動と厚生行政 (2)社会変動と福祉指標 (3)財政と社会保障 (4)社会開発の問題点 (5)医療制度の問題点	(6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向 (8)地域計画における公害対策 (9)公害対策の現状と課題 (10)地域計画ケース・スタディ(愛知、鳥取、福井、岡山)	都道府県 会館 (参加者) 67名
7	S. 46.10.18 ~21	(1)社会計画と厚生行政 (2)社会発展と社会福祉 (3)財政と社会保障 (4)地域開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点	(7)社会保障の国際動向 (8)老人対策の動向 (9)東京都の公害対策 (10)地域計画ケース・スタディ(東京、栃木)(新潟、宮城)	都道府県 会館 (参加者) 91名
8	S. 47.10.23 ~26	(1)厚生行政の展望 (2)福祉社会と厚生行政 (3)財政と社会保障 (4)地方自治と福祉行政 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点	(7)社会保障の国際動向 (8)社会福祉の課題 (9)公害問題の展望 (10)貧困と最低生活保障 (11)地域計画ケース・スタディ(青森、高知)	都道府県 会館 (参加者) 88名
9	S. 48.10.29 ~11.1	(1)社会保障の長期構想 (2)社会保障と財政 (3)貧困と社会保障 (4)農村福祉について (5)医療保障の問題点 (6)社会福祉の課題	(7)社会保障の基本問題 (8)年金制度の問題点 (9)公害問題の展望 (10)社会保障の国際動向 (11)地域計画ケース・スタディ(富山、仙台市)	都道府県 会館 (参加者) 91名
10	S. 49.11.5 ~8	(1)厚生行政の展望 (2)社会保障と財政 (3)医療保障の現状と課題 (4)社会保障の長期構想	(5)年金制度の現状と将来 (6)社会福祉の課題 (7)貧困と社会保障 (8)社会保障の国際動向	全日通労働会館 (参加者) 108名

回	開催日	講座内容	開催場所
11	S. 50.11.11 ~14	(9)地域計画ケース・スタディ (富山、仙台市) (10)福祉社会の経済組織 (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)日本農業の課題と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来 テーマ①社会福祉におけるマンパワー問題 テーマ②地方財政と社会福祉	全日通労働会館 (参加者) 83名
12	S. 51.11.9 ~12	(6)医療保障の課題 (7)これからの年金制度 (8)貧困と社会保障 (9)地域計画ケース・スタディ (青森) (神戸市) (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)行財政と社会保障	全日通労働会館 (参加者) 80名
13	S. 52.10.25 ~28	(6)社会保障の国際動向 (7)社会福祉の動向 (8)これからの年金制度 (9)地方行政と社会福祉 (10)海外トピックス (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の動向 (3)医療保障の課題 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)貧困と最低生活保障	日赤会館 (参加者) 78名
14	S. 53.10.24 ~27	(6)社会福祉の動向 (7)地方財政と社会保障 (8)これからの年金制度 (9)医療保障の課題 (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会福祉と雇用 (4)コミュニティと行政 (5)社会保障の国際動向	健保会館 (参加者) 102名
15	S. 54.10.22 ~25	(6)高齢者の福祉と労働 (7)社会保障の国際動向 (8)社会福祉の動向 (9)コミュニティと行政 (10)医療保障の課題 (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)貧困と最低生活保障 (4)地方財政と社会保障 (5)これからの年金制度	健保会館 (参加者) 121名
16	S. 55.10.21 ~24	(7)海外トピックス (スウェーデンの社会保障) (8)地方財政と社会保障 (9)社会福祉の動向 (10)これからの社会保障 (高齢化社会に向けて) (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会保障の国際動向 (4)これからの年金制度 (5)地域福祉の課題 (6)医療保障の課題	健保会館 (参加者) 116名

回	開催日	講座内容	開催場所
17	S. 56.10.27 ~30	(1)厚生行政の課題 (2)日本の社会と社会保障 (3)地方行政と社会保障 (4)社会保障の国際的潮流 (5)老人医療を中心とした医療保障の課題 (6)コミュニティと行政 (7)これからの社会保障 (8)年金制度をめぐる諸問題 (9)社会保障の基礎理論 (10)1980年代の社会福祉	健保会館 (参加者) 141名
18	S. 57.10.26 ~29	(1)厚生行政の課題 (2)これからの社会福祉 (3)日本の社会と社会保障 (4)年金制度改革の基本方向 (5)福祉施設の基盤にあるもの (在独3年の体験から) (6)福祉行政における地方自治体の役割 (7)医療保障の諸問題 (8)社会保障の国際的潮流 (9)家族の変動と社会保障 (10)日本人人口の推移	日本女子会館 (参加者) 151名
19	S. 58.10.25 ~28	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題 (3)老人福祉の実践 (4)社会保障と社会保障論 (5)社会保障の国際的動向 (6)今日の地域福祉の諸問題 (7)医療保障 (8)地方行政と社会保障 (9)人口高齢化の動向 (10)年金制度の改革	日本女子会館 (参加者) 153名
20	S. 59.10.23 ~26	(1)厚生行政の課題 (2)老人福祉 (3)社会保障の国際的動向 (4)障害者福祉 (5)地域福祉計画の課題 (6)人口高齢化の動向 (7)日本の社会と社会保障 (8)社会保障と税制の関連 (9)医療保障の新局面 (10)年金制度の改革	国民年金中央会館 (参加者) 179名
21	S. 60.10.22 ~25	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)福祉サービスの費用負担 (4)社会保障の国際的動向 (5)21世紀高齢社会への対応 (6)人口高齢化の動向 (7)社会保障の財源調達 (8)老人福祉の実践 (9)社会福祉「制度」の变革 (10)年金制度の改革	国民年金中央会館 (参加者) 139名
22	S. 61.10.28 ~31	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)日本経済の展望 (4)年金制度の改革 (5)社会保障の国際的動向 (6)在宅医療の実践 (7)高齢化社会と人口の課題 (8)社会保障の課題と将来 (9)社会保障の財源調達 (10)社会福祉の变革	国民年金中央会館 (参加者) 129名
23	S. 62.10.20 ~23	(1)厚生行政の課題 (2)日本経済の展望 (3)高齢化社会と人口の課題 (4)福祉行政とシルバークロス ネス (5)年金制度の改革 (6)医療保障の課題 (7)武蔵野市の新しい試み (在宅福祉の課題) (8)社会保障の国際動向	国民年金中央会館 (参加者) 164名

回	開催日	講座内容	開催場所
24	S. 6.10.4 ~7	(9)家族の変容と社会保障 (10)社会福祉の変革 (6)高齢化社会と人口の課題 (7)日本経済の展望 (8)家族の変容と社会保障 (9)社会福祉の改革 (10)年金制度の改正 (1)厚生行政の課題 (2)社会保障概論 (3)疾病構造の変化と健康、医療 (4)地域福祉の動向 (5)社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館 (参加者) 178名
25	H. 元.10.24 ~27	(7)日本の社会保障 (8)人口と家族 (9)年金改革 (4)社会福祉の展望と課題 (5)日本経済の展望 (6)医療と健康 (7)シニアビジネスの動向 (8)外国人労働者問題への対応 (9)長寿社会のまちづくり (10)社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館 (参加者) 165名
26	H. 2.11.4 ~9	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会における社会保障 (3)医療制度の改革と課題 (4)人口と社会保障 (5)国保改革と社会保障 (6)年金制度の課題 (7)住宅と社会保障 (8)社会福祉の改革と課題 (9)社会保障の国際的動向 (10)小松市の健康長寿のまちづくり	国民年金 中央会館 (参加者) 172名
27	H. 3.11.26 ~29	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)社会資本と社会保障 (4)国保改革と老人福祉 (5)諸外国の老人福祉 (6)社会保障の国際的動向 (7)厚生年金基金と国民年金基金 (8)老人介護の現状と課題 (9)医療関連サービスの現状と展望 (10)人口問題と社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) 204名
28	H. 4.9.1 ~4	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)医療保険制度の課題 (4)年金改革の課題と方向 (5)地域福祉の課題と展望 (6)人口問題と社会保障 (7)民間在宅サービスの動向 (8)マンパワー確保対策の方向 (9)保険学としての社会保障学 (10)フランスの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) 178名
29	H. 5.9.7 ~10	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題と展望 (3)医療保障制度の課題 (4)人口問題と家族政策 (5)社会保障の財源政策 (6)高齢化産業社会の社会保障 (7)民間在宅サービスの動向 (8)年金改革の課題と方向	国民年金 中央会館 (参加者) 173名

回	開催日	講座内容	開催場所
30	H. 6.9.27 ~30	(9)社会保障と保険学 (1)高齢化産業社会の社会保障 (2)厚生行政の課題 (3)在宅ケアの現状と課題 (4)市町村老人保健福祉計画の現状と課題 (5)社会保障と家族政策 (10)ドイツの社会保障 (6)参加型福祉社会の課題と方向 (7)医療保障制度の課題 (8)年金改革の課題と方向 (9)社会保障と保険学 (10)イタリヤの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) 173名

〈公開研究報告会〉

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
1	S. 44. 8. 15	老人保障の方向をめぐって—英・米・デนมマ— クにおける老人の真態と関連して—	三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 渡辺 定(日本老年社会科学会会長) 那須 宗一(中央大学教授)	霞山会館 赤坂支店
2	S. 44. 11. 24	イギリス年金白書と新しい国際動向について	村上 清(日本団体生命保険業務部次長) 安藤 哲吉(早稲田大学教授) 地主 重美(社会保障研究所研究第2部長)	協和銀行 赤坂支店
3	S. 45. 6. 2	新経済社会発展計画と社会保障	宮崎 勇(経済企画庁調査官) 持永 和見(計画官) 塩野谷祐一(一橋大学助教授) 地主 重美(社会保障研究所研究第2部長)	協和銀行 赤坂支店
4	S. 45. 8. 11	欧米諸国における公的扶助の動向	籠山 京(上智大学教授) 仲村 優一(日本社会事業大学教授) 小沼 正(社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
5	S. 46. 6. 25	コミュニティと社会福祉	松原 治郎(東京大学助教授) 三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 前田 大作(全国社会福祉協議会地域組織部長) 前田 信雄(国立公衆衛生社会保障室長)	協和銀行 赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	西欧における社会保障の動向	上村 政彦(健康保険組合連合会) 保坂 哲哉(社会保障研究所主任研究員) 高橋 武(ILO東京支局次長) 藤澤益夫(慶応義塾大学助教授)	協和銀行 赤坂支店
7	S. 47. 6. 12	年金の自動調整	平石 長久(社会保障研究所主任研究員) 安藤 哲吉(早稲田大学教授) 村上 清(日本団体生命保険営業部長)	協和銀行 赤坂支店
8	S. 47. 9. 22	生活保護の動向について	小沼 正(社会保障研究所調査役) 籠山 京(上智大学教授) 三和 治(明治学院大学教授)	三井銀行 本店

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
9	S. 48. 6. 6	医療	地主 重美(社会保障研究所研究第2部長) 江間 時彦(社会保険庁医療保険部長) 橋本 正巳(国立公衆衛生院行政学部長) 江見 康一(一橋大学教授)	協和銀行 赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系	増爾(浴風会病院長) 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 森 幹郎(厚生省社会局老人福祉専門官) 前田 大作(東京都老人総合研究所)	協和銀行 赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向	藤澤 益夫(慶応義塾大学教授) 上村 政彦(名古屋市立大学教授) 保坂 哲哉(社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
12	S. 49. 11. 26	生活調査における家族的周期的アプローチ	森岡 清美(東京教育大学教授) 小沼 正(社会保障研究所調査役) 一番ヶ瀬 康子(日本女子大学教授) 川端 良子(国民生活センター調査研究部長)	全日通労働会館
13	S. 50. 6. 17	年金制度と年金年齢	田村 正雄(厚生省年金局数理課課長補佐) 平石 長久(社会保障研究所主任研究員)	全日通労働会館
14	S. 50. 10. 14	地域福祉と住民参加	前田 大作(東京都老人総合研究所) 三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長)	全日通労働会館
15	S. 51. 6. 7	社会的支出と所得分配	川上 友康(厚生省保険局調査課課長補佐) 城戸 喜子(社会保障研究所研究員) 前田 信雄(国立公衆衛生社会保障室長) 桜井 弘(東北学院大学教授)	全日通労働会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
16	S. 51.12.14	独・私疾病保険の諸問題と改革の方向	保坂 哲哉(社会保障研究所研究第1部長) 石本 忠義(健康保険組合連合会社会保障研究室長) 藤井 良治(亜細亜大学助教授) 上村 政彦(名古屋市立大学助教授)	全国社会福祉協議会
17	S. 52.6.28	疾病保険の現金給付について	平石 長久(社会保障研究所主任研究員) 石本 忠義(健康保険組合連合会社会保障研究室長) 山崎 泰彦(社会保障研究所研究員)	全日通労働会館
18	S. 53.7.11	日本人の老後観	三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 高橋 絢士(社会保障研究所研究員) 小林 良二(社会保障研究所研究員)	健保会館
19	S. 54.10.1	社会保障の国民経済的効果に関するモデル分析	市川 洋(筑波大学助教授) 馬場啓之助(社会保障研究所長) 林 英機(経済企画庁主任研究員)	健保会館
20	S. 56.9.20	福祉政策の総合化	丸尾 直美(中央大学助教授) 都村 敦子(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
21	S. 57.6.15	21世紀の社会保障—将来推計による選択肢—	林 英機(豊橋技術科学大学助教授) 三上美美子(社会保障研究所研究員) 岸 功(大正大学助教授) 市川 洋(筑波大学助教授)	健保会館
22	S. 58.9.27	社会福祉の将来展望「社会福祉ニードの将来予測」 「社会福祉財政の展望と課題」 「社会福祉施設体系とマンパワーポリシーの将来構想」	高橋 絢士(社会保障研究所研究員) 坂田 周一(長野大学講師) 三浦 文夫(日本社会事業大学助教授)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
23	S. 59.7.24	医療サービスの有効性と効率性 「マクロ経済と医療費」 「医療費の地域分析」 「医療供給体制と医療費」	妹尾 芳彦(経済企画庁専門調査員) 藤井 良治(千葉大学助教授) 城戸 喜子(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
24	S. 60.12.3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障—高齢者生活総合調査の調査報告—」	岸 功(大正大学助教授) 宇野 正道(社会保障研究所研究員) 三上美美子(社会保障研究所研究員)	健保会館
25	S. 61.12.4	「福祉国家発展の比較分析」	平岡 公一(明治学院大学専任講師) 三重 野卓(防衛大学助教授) 富永 健一(東京大学助教授) 武川 正吾(社会保障研究所研究員) 下平 好博(社会保障研究所研究員)	健保会館
26	S. 62.11.24	「社会保障と住宅」	丸尾 直美(中央大学助教授) 早川 和明(神戸大学助教授) 村上 雅子(国際基督教大学教授) 大本 圭野(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
27	S. 63.12.12	「フランスおよび西ドイツにおける医療と福祉の連携」	大田 晋(内閣官房内閣参事官) 松村 祥子(群馬大学助教授) 田中耕太郎(厚生省大臣官房総務課課長補佐) 栃本一三郎(社会保障研究所研究員)	健保会館
28	H. 元.12.1	「アメリカ・カナダの福祉と医療は、今」	皆川 尚史(北海道生活福祉部障害福祉課長) 岡本 民夫(同志社大学教授) 石本 忠義(日本大学助教授) 三上美美子(社会保障研究所研究員)	健保会館

＜社会保険トピックスセミナー＞

回	開催日	講 座 内 容	開催場所
1	S. 63. 7. 14 ～15	講演 「社会保障の将来像」 「厚生行政の当面する課題」 「高齢化社会と日本経済」 「ヘルス・パイオニア・タウンの実践」神津 武士 （長野県佐久市長） 「高齢化社会のまちづくり」 レポート・討論 「人口と家族」 河野 稠果（厚生省人口問題研 究所長） 「年金と税制改革」 藤田 晴（近畿大学教授） 「福祉改革」 高富（日本社会事業大学 教授）	全社協ホ ール
2	H. 元. 9. 7 ～ 8	講演 「社会保障21世紀への課題」 （厚生省大臣官房総務審議官） 「福祉ネットワークと情報交換システム」京極 高富 （日本社会事業大学教授） 「有料老人ホームからみた老後の住まいの問題」 長谷川 力 （聖霊福祉事業団理事長） 古川 俊之 （国立大阪病院長） シンポジウム 「長寿社会の地域システム」 大森 彌（東京大学教授） 新井 宏朋（山形大学医学部教授） 神谷 高（埼玉県庄和町長） 久戸 瀬 涉（兵庫県生活文化部すこやかな社会 づくり推進室長） 緒方 英雄（大分県大山町企画情報課長） 田中 耕太郎（厚生省大臣官房政策課地域振興室 長）	全社協ホ ール
3	H. 3. 1. 25	講演 「今後の社会保障の展望と民間企業の役割」 幸田 正孝 （年金福祉事業団理事長） パネルディスカッション 「社会保障と民間ビジネス」 角田 博道（厚生省大臣官房政策課調査室長） 田中 滋（慶応義塾大学助教授） 渡辺 俊介（日本経済新聞論説委員） 小林 隆三（ニッセイ基礎研究所生活研究部長） 堀 勝洋（社会保障研究所研究部長）	国民年金 中央会館

回	開催年月日	テ ー マ	報 告 書	開催場所
29	H. 2. 11. 27	「21世紀の年金制度と健康」	花田 恭（厚生省人口問題研 究所人口統計学研修 室長） 知野 哲朗（東京学芸大学助教 授） 高原 亮治（厚生省児童家庭局 母子衛生課長） 堀 勝洋（社会保障研究所研 究部長）	健保会館
30	H. 3. 10. 24	「外国人労働者と社会 保障」	高藤 昭（法政大学教授） 武川 正吾（中央大学助教授） 伊藤谷登士翁（東京外国語大学助 教授） 堀 勝洋（社会保障研究所研 究部長）	健保会館
31	H. 4. 10. 30	「年金給付額の水準を めぐって」	織田 輝哉（社会保障研究所研 究員） 塚原 康博（明治大学短期大学 専任講師） 野呂 芳明（東京学芸大学専任 講師）	健保会館
32	H. 5. 10. 19	「社会保障の新しい財 源政策」	地主 重美（駿河台大学教授） 大野 吉輝（大阪府立大学教授） 堀 勝洋（社会保障研究所研 究部長） 高木 安雄（社会保障研究所調 査部長）	健保会館
33	H. 6. 10. 20	「現代家族と社会保障 —出生・育児を中心に—」	下夷 美幸（社会保障研究所研 究員） 織田 輝哉（社会保障研究所研 究員） 藤川 清史（大阪経済大学助教 授） 宮島 洋（東京大学教授・社会 保障研究所専門委 員）	健保会館

〈社会保障研究国際交流セミナー〉

回	開催日	講座内容	開催場所
1	H. 2. 7. 12	「ノンプロフィット・セクターの活動とアメリカの市民社会」 上野真城子(米国アーバン・インスティテュート研究会)	全国社会福祉協議会
2	H. 3. 1. 22	「1990年代のソーシヤル・ポリシー」 デイビッド・ドニソン(英国グラスゴー大学教授)	健保会館
3	H. 3. 11. 12	「E.C統合と社会保障の役割」 ヴァン・ランゲンドンク(ベルギー・ルーヴァン大学教授)	健保会館
4	H. 4. 8. 9	「アメリカから見た日本の年金制度の諸問題」 ロバート・J・マイヤーズ(元米国社会保障庁副長官)	健保会館
5	H. 5. 9. 21	「老人医療の評価と質の向上のための対策」 一アメリカにおける老人医療の政策課題一」 アラント・フリース(ミシガン大学教授)	麹町会館
6	H. 6. 6. 30	「アメリカの医療改革と公的保険の役割」 マリアンヌ・C・フアーズ(ニューヨーク市立大学マウントサナイナイ医学部準教授)	健保会館

〈国際交流研究会〉

回	開催日	報告内容及び報告者	開催場所
1	H. 3. 2. 14	「スウェーデンにおける民営化の動き」 O. アンベッケン「リンシエビム大学助教授」	社会保障研究所会議室
2	H. 3. 4. 18	「アメリカの医療におけるインフレーション・コントロールの動き」 アーノルド・ロソフ(ペンシルバニア大学教授)	社会保障研究所会議室
3	H. 4. 2. 27	「タンザニアの社会保障制度」 Dr. ツンガラザ(ダル・エス・サラーム大学教授)	社会保障研究所会議室
4	H. 5. 4. 27	「変貌を遂げつつあるスウェーデンの高齢者福祉」 一政策・市場・家族の新たな結合のなかで一」 スンドストローム(スウェーデン老年研究所教授)	社会保障研究所会議室
5	H. 5. 7. 27	「日本型福祉社会構想の失敗」 ジョン・キャンベル(ミシガン大学教授)	社会保障研究所会議室
6	H. 6. 2. 22	「フランスにおける老人保健医療政策の現状と課題」 モニカ・ソレンティノ(フランス国立公衆衛生院)	社会保障研究所会議室
7	H. 6. 5. 19	「福祉国家をめぐる問題」 ベーター・コフワフスキー(ハノーファー哲学研究所長)	社会保障研究所会議室
8	H. 6. 5. 26	「最近の欧州における社会保障研究の現状と課題」 一意見交換を中心として」 ランゲンドンク(ルーヴァン大学法学部教授・欧州社会保障研究所代表幹事)	社会保障研究所会議室
9	H. 6. 10. 6	「ポーランドにおける社会保障の現状と課題」 L. フローレック(ワルシャワ大学教授)	社会保障研究所会議室

回	開催日	講座内容	開催場所
4	H. 4. 1. 24	講演 「豊かな老後に何が必要か」 (最寿開発センター理事長) 金田 一郎 パネルディスカッション 「豊かな老後一こうして創る」 大泉 博子(総務庁長官官房参事官) 大田 弘子(生命保険文化センター研究員) 小倉 恒雄(山一證券年金部長) 郡司 篤児(東京大学医学部保健学科教授) 三浦 文夫(社会保障研究所参与・日本社会事業大学学長)	国民年金中央会館
5	H. 4. 11. 26	講演 「広がりゆく福祉の担い手たち」 (環境衛生金融公庫理事長) 坂本 龍彦 パネルディスカッション 「高齢者に与えられるべきこと」 高梨 昌(信州大学教授) 篠塚 英子(お茶の水女子大学助教授) 清家 篤(慶応義塾大学教授) 江見 康一(帝京大学教授)	東京厚生年金会館
6	H. 5. 11. 26	講演 「少子型高齢社会と社会保障の課題」 (社会福祉・医療事業団理事長) 黒木 武弘 パネルディスカッション 「長寿社会の政治経済学」 丸尾 直美(慶応義塾大学教授) 宮島 洋(東京大学教授) 宮本みち子(千葉大学助教授) 今田 高俊(東京工業大学教授)	東京厚生年金会館
7	H. 6. 11. 25	講演 「これからの社会保障に求められるもの」 (社会保険庁長官) 横尾 和子 パネルディスカッション 「21世紀福祉ビジョンと社会保障の将来像」 貝塚 啓明(中央大学教授) 京極 高宣(日本社会事業大学教授) 金平 輝子(東京都副知事) 山崎 泰彦(上智大学教授)	東京厚生年金会館

〈外国人研究者等の来訪〉平成6年度

- 6. 5. 31 中国復旦大学日本研究中心副所長 陳建安教授他3名
- 6. 10. 25 中国人民政治協商會議全國委員會委員 何理良女士他2名
- 6. 12. 8 ドイツBASYS シュネナイダー博士
- 7. 1. 19 中国北京社会科学学院 吳家駿教授他1名
- 7. 2. 7 中国延辺日報記者 雀岩傑氏

〈研究員海外派遣〉平成6年度

- | | | | |
|-------|------------------|-----------------------------|-----------|
| 勝又 幸子 | フランス | OECD 社会政策部会 | 4/16~4/21 |
| " | オーストラリア | 社会支出統計専門家会議 | 9/21~10/7 |
| 駒村 康平 | イギリス・スウェーデン | LSE、ストックホルム大学 訪問他 | 1/21~3/29 |
| 橋本一三郎 | ドイツ | 公私福祉連盟訪問他 | 3/15~3/28 |
| 高木 安雄 | オーストラリア・ニュージーランド | ニューサウスウェールズ大学 社会政策研究センター訪問他 | 3/17~3/26 |

10. 刊行物一覧

〈機関誌〉

『季刊社会保障研究』

社会保障に限らず、広く社会開発や福祉国家を含む関連テーマに関する論文もとりあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、水準の高い学術雑誌であることを期している。(年4回刊行)

『海外社会保障情報』

海外における社会保障制度の動向及び学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録している。(年4回刊行)

〈研究叢書〉

研究員及び専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著)(昭和43年10月)
2. 『インド社会保険の史的考察』(平石著)(昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』一児童養育調査報告書(中鉢編)(昭和44年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編)(昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著)(昭和47年6月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編)(昭和48年6月)
7. 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著)(昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編)(昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編)(昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編)(昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編)(昭和58年8月)
12. 『社会福祉改革論I』(研究所編)(昭和59年6月)
13. 『社会福祉改革論II』(研究所編)(昭和59年6月)
14. 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編)(昭和59年8月)
15. 『福祉政策の基本問題』(研究所編)(昭和60年1月)
16. 『医療システム論』(研究所編)(昭和60年11月)
17. 『社会保障研究の課題』(研究所編)(昭和61年3月)
18. 『イギリスの社会保障』(研究所編)(昭和62年9月)
19. 『スウェーデンの社会保障』(研究所編)(昭和62年9月)
20. 『社会政策の社会学』(研究所編)(平成元年1月)
21. 『フランスの社会保障』(研究所編)(平成元年2月)

22. 「西ドイツの社会保障」(研究所編)(平成元年5月)
23. 「アメリカの社会保障」(研究所編)(平成元年10月)
24. 「カナダの社会保障」(研究所編)(平成元年12月)
25. 「住宅政策と社会保障」(研究所編)(平成2年3月)
26. 「高齢社会への生活変容」(研究所編)(平成2年3月)
27. 「外国人労働者と社会保障」(研究所編)(平成3年12月)
28. 「福祉国家の政府間関係」(研究所編)(平成4年11月)
29. 「女性と社会保障」(研究所編)(平成5年1月)
30. 「社会保障の財源政策」(研究所編)(平成6年2月)
31. 「現代家族と社会保障」(研究所編)(平成6年12月)

<単行書シリーズ(研究書編)>

1. 「戦後の社会保障(本論)」(昭和43年2月)
2. 「戦後の社会保障(資料)」(昭和43年2月)
3. 「現代の福祉政策」(設立10周年記念論文集)(昭和50年1月)
4. 「日本社会保障資料I」(昭和50年9月)
5. 「日本社会保障資料II」(昭和50年9月)
6. 「日本社会保障前史資料第1巻 I 保健・医療(上)」(昭和56年4月)
7. 「日本社会保障前史資料第2巻 I 保健・医療(下)」(昭和56年8月)
8. 「日本社会保障前史資料第3巻 II 社会保険」(昭和56年12月)
9. 「日本社会保障前史資料第4巻 III 社会事業(上)」(昭和57年7月)
10. 「日本社会保障前史資料第5巻 III 社会事業(中)」(昭和57年11月)
11. 「日本社会保障前史資料第6巻 III 社会事業(下)」(昭和58年6月)
12. 「日本社会保障前史資料第7巻 (索引)」(昭和59年8月)
13. 「日本社会保障資料III(上)」(昭和63年5月)
14. 「日本社会保障資料III(下)」(昭和63年11月)
15. 「リーディングス日本の社会保障 1 総論」(平成4年4月)
16. 「リーディングス日本の社会保障 2 医療」(平成4年9月)
17. 「リーディングス日本の社会保障 3 年金」(平成4年7月)
18. 「リーディングス日本の社会保障 4 社会福祉」(平成4年10月)
19. 「社会保障論の新潮流」(平成7年2月)
20. 「社会保障費統計の基礎と展望」(平成7年3月)

<英文シリーズ>

○SDRI:Statistical Report

本研究所の推計による社会保障費推計の結果を海外に紹介するため、

“The Cost of Social Security in Japan”

として毎年刊行している。(平成2年度より刊行)

○SDRI:Study Series

本研究所の成果を中心に、社会保障に関するすぐれた論文を、調査と研究の双方にわたって海外に紹介するため、

“Review of Social Policy”

として毎年刊行している。(平成3年度より刊行)

また随時、統計集成の分析などを刊行する。現在までの刊行は、

“The Cost of Social Security in Japan: FY 1969—FY 1990” (平成5年12月)

<翻訳叢書>

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行っている。既刊は次のとおり。

1. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1958～1960)」(昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1964)」(昭和41年4月)
3. R. M. テイトマス著「福祉国家の理想と現実」(谷訳)(昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著「社会保障の経済分析」(地主他訳)(昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1967)」(昭和43年3月)
6. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1961～1963)」(昭和43年5月)
7. ベグアリジ報告「社会保険および関連サービス」(山田監訳)(昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1969)」(昭和44年12月)
9. R. M. テイトマス著「社会福祉と社会保障」(三浦・渡辺他訳)(昭和43年3月)
10. 「ILO・社会保障への途」(塩野谷、平石訳)(昭和47年7月)
11. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1964～1966)」(昭和48年3月)
12. アメリカ健康教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1973)」(昭和50年10月)
13. アメリカ健康教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1977)」(昭和54年3月)

<所内研究資料>

研究中間報告、研究報告、議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説『社会計画の方法論に関する基礎問題』
- No. 6502 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その1)』
- No. 6503 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その2)』
- No. 6504 中間報告『国民所得における社会保障費の統計的研究』
- No. 6505 文献解説『社会指標と経済指標の相関』
- No. 6506 議事録『シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その3)』
- No. 6601 個人研究中間報告『日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について』
- No. 6602 文献解説『経済発展における所得の地域格差』
- No. 6603 議事録『児童手当制度について、経済計画における社会保障』
- No. 6604 文献解説『生活水準指数』
- No. 6605 議事録『社会保障の体系化』
- No. 6606 翻訳『ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—』
- No. 6701 中間報告『年金積立金運用の原理と運用方法』
- No. 6702 中間報告『わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年～昭和40年—』
- No. 6703 個人報告『山田渡政報告』
- No. 6704 中間報告『近郊都市の老人をめぐる社会的関係網』
- No. 6705 議事録『医療保険と医療保障—改革試案の内容について—』
- No. 6801 『日本の社会保障』
- No. 6802 中間報告『アメリカの社会保障』
- No. 6803 中間報告『アメリカにおける老人対策の展開 (1959～1963) —アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—』
- No. 6804 『新聞論調よりみた社会保障の展開とマスコミの機能』
- No. 6805 『高齢者就労の実態と問題点』
- No. 6806 翻訳『国民老齢退職年金と社会保険』
- No. 6901 中間報告『社会資本の経済分析』
- No. 6902 中間報告『医療サービスの経済分析』

- No. 6903 中間報告『社会保障と所得再分配—実証と分析—』
- No. 6904 『貧困水準測定のための基礎資料』
- No. 6905 『高齢者世帯における生計費に関する研究資料』
- No. 7001 文献解説『ラッセル・サージ、ファウンデーション刊 社会変化の諸指標』
- No. 7002 中間報告『年金給付水準の国際比較』
- No. 7003 『社会福祉、社会保険関係目録 (論文の一部) —社会福祉を中心に (1960～1970) —』
- No. 7101 中間報告『負の所得税に関する研究』
- No. 7102 文献解説『社会・経済的デイレブメントの内容と測定』
- No. 7103 文献解説『西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜』
- No. 7104 中間報告『国連『国民動定統計』による社会的消費の国際比較的研究』
- No. 7201 『労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として』
- No. 7202 中間報告『アメリカの社会保障 (II)』
- No. 7203 中間報告『国民動定統計とILO統計による保健費用の国際比較』
- No. 7204 中間報告『多問題家族に関する研究』
- No. 7301 中間報告『社会的アンバランスに関する統計的研究』
- No. 7401 翻訳『イタリヤの労災補償』
- No. 7501 文献紹介『各国社会指標関連報告の比較』
- No. 7601 翻訳『イタリヤ経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提案』1963』
- No. 7701 翻訳『施設ケアの検討』
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医

- 療の効果を中心に—
- No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果
- No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯等1.5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増高の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究 *
- No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究 (I)」 *
- No. 8003 中間報告「社会補償と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究 (II)」 *
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
- No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究 *
- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
- No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
- No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究
- No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録 (解題) *
- No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
- No. 8503 「高齢者生活総合調査 (昭和59年・世帯調査)」結果報告 *
- No. 8601 社会保障費の推計に関する総合的研究 *
- No. 8701 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究 *
- No. 9001 21世紀の社会保障に関する研究<労働の容と社会保障分科会>
- No. 9002 地域計画と福祉計画
- No. 9003 21世紀の社会保障に関する研究<家族の変容と社会保障分科会>
- No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究<福祉サービス分科会> *
- No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の社会保障>
- No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の横断的比較>
- No. 9103 EC統合とECの社会政策 *
- No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望— *
- No. 9301 社会保障費の推計と調査に関する研究 I 「社会保障費と国民経済計算」

- No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究<福祉サービス分科会> *
- No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の社会保障>
- No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の横断的比較>
- No. 9103 EC統合とECの社会政策 *
- No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望— *
- No. 9301 社会保障費の推計と調査に関する研究 I 「社会保障費と国民経済計算」

社会保障研究所の研究事業・成果一覽*

(昭和40～平成6年度)

*各年度の研究課題とその成果について、整理した。研究成果の発表は、(1)『季刊社会保障研究』、(2)『海外社会保障情報』、(3)所内資料、(4)研究叢書等において行われており、執筆者名は省略し、発表年月日、総頁数を掲載した。なお、各研究プロジェクトの主査・幹事の肩書は当時のままとした。

I. 昭和40～43年度

第1 (経済分析) 研究会

「国民所得における社会保障の統計的研究」(昭和40年度)
 「社会保障の所得再分配効果に関する研究」(昭和41～42年度)
 「社会保障の経済成長分析」(昭和43年度)

主査：大熊 一郎 (慶応大学教授、専門委員、昭和40～41年度)
 江見 康一 (一橋大学助教授、専門委員、昭和42～43年度)
 幹事：地主 重美 (主任研究員、研究第二部長)
 ◆『季刊社会保障研究』

Vol. 1, No. 1 「社会保障の経済学」昭和40年6月、B5 8頁

Vol. 2, No. 4 「戦後わが国における社会保障の所得再分配効果に関する実証研究」昭和42年3月、B5 22頁

Vol. 3, No. 2 「経済計画の変遷と社会保障」昭和42年9月、B5 9頁

Vol. 4, No. 1 「保健・医療サービスの経済分析」昭和43年6月、B5 16頁

◆所内資料

6504 「国民所得における社会保障の統計的研究」昭和41年2月、B5 161頁
 6602 「経済発展における所得の地域格差」昭和41年7月、B5 36頁
 6701 「年金積立金運用の原理と運用方法」昭和42年5月、B5 94頁

第2 (統計調査) 研究会

「経済指標・社会指標・地域指標の活用に関する方法論的研究」(昭和40～41年度)

「階層区分に関する統計的研究」(昭和42～43年度)

「生活指標・経済指標の活用に関する研究」(昭和42～43年度)

主査：大熊 一郎 (慶応大学教授、専門委員、昭和40～41年度)
 小沼 正 (研究第一部長、昭和42～43年度)
 幹事：前田 正久 (主任研究員、昭和40～41年度)
 ；曾原 利満 (研究員、昭和42～43年度)

◆『季刊社会保障研究』

Vol. 1, No. 2 「厚生行政基礎調査について」昭和40年9月、B5 14頁

No. 2 「平均余命」昭和40年9月、B5 11頁

Vol. 3, No. 1 「わが国戦後における最低生活費研究の系譜」昭和42年6月、B5 13頁

No. 2 「経済指標・社会指標及び地域指標の活用に関する理論的・実証的研究」昭和42年9月、B5 11頁

No. 3 「現代の最低生活水準」昭和42年12月、B5 16頁

◆所内資料

6505 「社会指標と経済指標との相関」昭和41年3月、B5 36頁

6601 「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」昭和41年6月、B5 43頁

6604 「生活水準指数」昭和41年10月、B5 24頁

6702 「わが国の生活水準指数一国連方式による試算 大正14年～昭和40年一」昭和42年6月、B5 42頁

第3 (社会分析) 研究会

「現代社会の構造変動と社会保障」(昭和40～42年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、研究第三部長代理)

「生活構造の変化と社会保障」(昭和40～42年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与、昭和40年度)

森岡 清美 (東京教育大学助教授、非常勤研究員、専門委員、昭和41～42年度)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、昭和40年度)

中村 八郎 (研究員、昭和41年度)

渡辺 益男 (研究員、昭和42年度)

「地域社会の変動と社会保障に関する研究」(昭和43年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、研究第三部長代理、研究第三部長)

◆『季刊社会保障研究』

- Vol. 1, No. 1 「理論社会学と応用社会学」昭和40年6月、B5 11頁
 No. 2 「地域開発における地域の検討」昭和40年9月、B5 9頁
 No. 3 「社会開発と人口要因」昭和40年12月、B5 9頁
 No. 3 「大都市近郊における高齢者とその子女」昭和40年12月、B5 8頁
- No. 4 「国際社会事業会議について(1)」昭和41年1月、B5 9頁
 Vol. 2, No. 1 「国際社会事業会議について(2)」昭和41年6月、B5 8頁
 No. 2 「国際社会事業会議について(3)」昭和41年9月、B5 8頁
 No. 2 「社会開発の視点からみた社会福祉」昭和41年9月、B5 9頁
 No. 3 「労働者家族における児童養育費の研究(I)(II)」昭和41年12月、B5 23頁
- Vol. 3, No. 1 「地域開発—総合開発計画—における福祉計画の現状」昭和42年6月、B5 12頁
 No. 1 「コミュニティ・デベロップメントの概念と問題」昭和42年6月、B5 12頁
 No. 4 「農村家族における児童養育費の研究(I)(II)(III)」昭和43年3月、B5 43頁
 No. 4 「戦後の社会保障をめぐる新聞論調と世論」昭和43年3月、B5 14頁
- Vol. 4, No. 2 「高齢者就労状況の一事例」昭和43年9月、B5 11頁
- ◆ 所内資料
 6704 「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」昭和43年2月、B5 68頁
 6803 「アメリカにおける老人対策の展開(1959~1963)—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」昭和44年3月、B5 111頁
 6804 「新聞論調よりみた社会保障の展開とマスキの機能」昭和44年3月、B5 130頁
- 6805 「高齢者就労の実態と問題点」昭和44年3月、B5
 ◆ 研究費書
 『家族周期と児童養育費—児童養育費調査報告書』昭和44年3月、至誠堂、B5 299頁
4. (経済・社会合同) 研究会
 「経済発展と社会変動」(昭和43年度)
 主査：武藤 光朗(中央大学教授、早稻田大学講師、専門委員)
 幹事：渡辺 益男・都村 敦子(研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

- Vol. 1, No. 1 「福祉国家の価値体系」昭和40年9月、B5 8頁
 Vol. 4, No. 3 「社会体制と社会保障」昭和43年9月、B5 10頁
 No. 3 「福祉国家の形成」昭和43年9月、B5 11頁

5. (制度) 研究会

「各国社会保障制度の歴史的比較研究」(昭和40~43年度)

主査：中鉢 正美(慶応大学教授、専門委員)

幹事：谷 昌恒(主任研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

- Vol. 1, No. 1 「北欧諸国における社会保障費10年の歩み」昭和40年6月、B5 16頁

No. 1 「アメリカの貧困問題」昭和40年6月、B5 12頁

No. 1 「アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史」昭和40年6月、B5 10頁

No. 2 「スウェーデンの社会保障」昭和40年9月、B5 14頁

No. 4 「イギリスの社会保険の形成過程」昭和41年3月、B5 11頁

Vol. 3, No. 1 「アメリカ社会保障の展開」昭和42年3月、B5 10頁

No. 2 「占領政策下の福祉政策」昭和42年6月、B5 12頁

No. 3 「占領下における社会福祉の概要」昭和42年12月、B5 10頁

Vol. 4, No. 3 「北欧諸国における社会保障費」昭和43年12月、B5 15頁

◆ 『海外社会保障情報』

No. 3 「EECにおける社会保障の最近の動向」昭和43年7月、B5 10頁

No. 4 「普遍性の原則と選別性の原則」昭和43年9月、B5 10頁

◆ 所内資料

6802 「アメリカの社会保障(I)」昭和44年2月、B5 141頁

6806 「国民老齢退職年金と社会保障」昭和44年3月、B5 100頁

6. (政策) 研究会

「社会保障の制度部門別の比較研究—年金、医療、家族(児童)手当等の給付水準、財源に関する国際比較」(昭和41~43年度)

主査：小山 路男(横浜国立大学教授、専門委員)

幹事：平石 長久(研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

- Vol.1, No.1 「社会保障における年金制度の問題点」昭和40年6月、B5 10頁
- No.4 「社会計画における青少年の問題」昭和41年3月、B5 8頁
- Vol.2, No.1 「社会保障の体系化をめぐって」昭和41年6月、B5 9頁
- No.1 「社会保障の体系化と社会保障制度審議会」昭和41年6月、B5 9頁

- 別冊 「社会保障の課題と方向」昭和42年5月、B5 8頁
- 別冊 「社会開発と労働問題」昭和42年5月、B5 12頁
- Vol.3, No.1 「政策研究の基本的態度について」昭和42年6月、B5 9頁
- No.2 「公衆衛生の歴史的発展の課題」昭和42年9月、B5 13頁
- 別冊 「社会保障の提出と給付」昭和43年5月、B5 17頁
- Vol.4, No.1 「財政硬直化と社会保障」昭和43年6月、B5 11頁
- No.2 「生活保護の問題点」昭和43年9月、B5 17頁

◆ 所内資料

- 6501 「社会計画の方法に関する基礎問題」昭和40年10月、B5 27頁
- 6502、6503、6506 「社会保障とは何ぞや(1)、(2)、(3)」昭和40年11月、41年2月、同3月、B5 25頁、39頁、23頁
- 6603 「児童手当制度について、経済計画における社会保障」昭和41年8月、B5 24頁
- 6605 「社会保障の体系化」昭和41年12月、B5 84頁
- 6705 「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」昭和43年3月、B5 76頁
- 6801 「日本の社会保障」昭和43年10月、B5 57頁
- ◆ 研究叢書
- 「社会保障研究序説」昭和43年10月、社会保障研究所、A5 165頁

II. 昭和44～54年度

(この間は研究課題別ではなく、各研究会ごとの研究が進められ、毎年度それぞれ研究課題を決めて、調査研究を行った。主査・幹事は昭和44～47年度)

1. 「経済分析研究会」

- (1) 44年度：①社会計画の計量分析②社会保障と経済成長③年金と医療の経

済分析

- (2) 45年度：①社会計画の計量分析②社会保障と経済成長③年金と医療の経済分析
- (3) 46年度：①所得保障の費用と効果に関する理論的実証的研究②公共的視点からみた生活関連社会資本の投資基準とその整備に関する研究
- (4) 47年度：①年金水準と財政方式に関する経済学的研究②医療システムの有効性と効率性に関する経済学的研究
- (5) 48年度：①社会保障の再分配効果に関する国際比較研究②社会的支出の国際比較
- (6) 49年度：①社会保障の再分配効果に関する理論的実証的研究②社会的支出の理論的実証的研究
- (7) 50年度：①社会保障の再分配効果とその要因分析に関する研究②社会的支出の国際比較研究
- (8) 51年度：①社会保障の効果に関する理論的・実証的研究②社会サービスの経済分析
- (9) 52年度：①社会保障と国民貯蓄の相関関係に関する理論的・実証的研究
- (10) 53年度：①ライフ・サイクル的観点からみた家計構造の変化と社会保障政策の相互調整に関する研究②生活保障における企業の役割に関する理論的・実証的研究
- (11) 54年度：①医療費増嵩の需要・供給分析②医療費コントロールの政策手段とその効果分析

主査：江見 康一 (一橋大学助教授、専門委員)

幹事：地主 重美 (研究第二部長)

◆ 「季刊社会保障研究」

- Vol.5, No.1 「階層別所得再分配の実態」昭和44年6月、B5 6頁
- No.2 「年金財政の計量モデル」昭和44年9月、B5 10頁
- Vol.6, No.1 「新経済社会発展計画について」昭和44年6月、B5 12頁
- Vol.9, No.1 「医療サービスに対するニーズと需要」昭和48年8月、B5 16頁
- Vol.10, No.2 「所得分布の変動と再分配効果」昭和49年10月、B5 12頁
- No.2 「社会保障と家族規模(I)」昭和49年10月、B5 15頁
- No.3 「社会保障と家族規模(II)」昭和50年1月、B5 27頁
- No.4 「所得分配における不平等度の測定」昭和50年3月、B5 7頁

Vol.11, No.1 「インフレ下における低所得者層の経済行動」昭和50年7月、B5 10頁

No.3 「雇用者の所得分布とライフ・ヒストリー」昭和51年1月、B5 11頁

Vol.12, No.3 「積立方式と賦課方式」昭和52年3月、B5 8頁

Vol.13, No.2 「社会保障と個人貯蓄率」昭和52年9月、B5 12頁

Vol.14, No.1 「医療サービスに対する需要と供給の見通し」昭和53年6月、B5 16頁

No.2 「人的資本への投資としての医療需要」昭和53年9月、B5 8頁

No.2 「新しい国民経済計算と社会保障費」昭和53年9月、B5 15頁

No.2 「生活保障における政府および企業の役割(1)」昭和53年9月、B5 22頁

No.4 「福祉支出の年齢階層分布」昭和54年3月、B5 11頁

Vol.15, No.1 「財政福祉給付の実証的検討」昭和54年6月、B5 23頁

No.3 「社会保障と税制との関連」昭和55年1月、B5 13頁

No.3 「人口構造の高齢化と日本の福祉政策の状況」昭和55年1月、B5 20頁

◆ 所内資料

6901 「社会資本の経済分析」昭和44年6月、B5 79頁

6902 「医療サービスの経済分析」昭和44年7月、B5 137頁

6903 「社会保障と所得再分配—実証と分析—」昭和44年9月、B5 63頁

7101 「負の所得税に関する研究」昭和46年5月、B5 58頁

7904 「医療費増高の需要・供給分析」昭和55年5月、B5 48頁

2. 「統計調査研究会」

(1) 44年度：①生活水準指数の作成②住居水準の測定③貧困水準の測定

(2) 45年度：①社会保障水準指標の作成②住居水準の測定③戦前のわが国社会保障関係統計資料の整備

(3) 46年度：①社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究

(4) 47年度：①部門別社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究

(5) 48年度：①部門別社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究

(6) 49年度：①社会保障水準統計資料の体系的整備②家族周期段階別にみた

世帯の生活実態調査結果の解析

(7) 50年度：①社会保障水準統計資料の体系的整備②家族周期段階別にみた世帯の生活実態調査結果の解析

(8) 51年度：①社会保障水準の研究②家族周期段階別にみた生活実態の研究

(9) 52年度：①社会保障水準の研究②家族周期段階別にみた生活実態の研究

(10) 53年度：社会保障の生活実態におよぼす効果に関する研究

(11) 54年度：社会保障の生活水準におよぼしている効果に関する統計的研究

主査：小沼 正 (研究第一部長、調査役)

幹事：曾原 利満 (研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.5, No.3 「地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究(I) (II) (III)」昭和44年12月、B5 55頁

Vol.6, No.2 「ソージャル・リポートへ向かって—アメリカにおけるソージャル・インディケイターズの試み」昭和45年9月、B5 12頁

Vol.7, No.2 「国連社会開発研究所の福祉指数および開発指数の概要」昭和46年9月、B5 9頁

No.4 「地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析」昭和47年3月、B5 31頁

Vol.8, No.1 「地方小都市における高齢者世帯の居住形態別分析」昭和47年8月、B5 29頁

No.2 「北欧諸国における社会保障費の歩み」昭和47年10月、B5 24頁

Vol.9, No.4 「現代における貧困の意味」昭和49年3月、B5 8頁

No.4 「現代の貧困について」昭和49年3月、B5 8頁

No.4 「大都市における低所得・不安定階層の量と形態および今後について」昭和49年3月、B5 31頁

No.4 「公害による社会的費用 (=社会的損失) の個人消費への転嫁」昭和49年3月、B5 13頁

Vol.10, No.4 「地方小都市中高年世帯の家族周期的分析」昭和50年3月、B5 10頁

No.4 「家族周期的アプローチの強みと弱み」昭和50年3月、B5 5頁

No.4 「生活調査における調査方法上の問題点を中心として」昭和50年3月、B5 5頁

- Vol.11, No.1 「地方小都市中高年世帯の家族周期的分析」昭和50年7月、B5 19頁
- No.2 「被保護階層の生活水準に関する一つの計測」昭和50年10月、B5 10頁
- No.4 「各国社会指標関連連報告の比較」昭和51年3月、B5 13頁
- Vol.12, No.1 「『新しい貧困』の救済に関するノート」昭和51年7月、B5 10頁
- Vol.13, No.3 「都道府県別にみた生活保護率の地域差について」昭和52年12月、B5 29頁
- No.3 「世帯の生活水準測定と所得調査」昭和52年12月、B5 10頁
- Vol.14, No.1 「家族周期段階の発達に伴う住居費負担と家計構造」昭和53年6月、B5 25頁
- Vol.15, No.3 「世帯類型別の税・保険料負担」昭和55年1月、B5 17頁
- No.3 「生活保護基準の格差縮小方式について」昭和55年1月、B5 20頁
- Vol.16, No.4 「高齢者の生活保護受給率に関する若干の検討」昭和56年3月、B5 19頁

◆所内資料

- 6904 「貧困水準測定のための基礎資料—社会保障生計調査集計結果」昭和45年1月、B5 89頁
- 7001 「社会変化の諸指標」昭和45年9月、B5 51頁
- 7102 「社会・経済的ダイアプロメントの内容と測定」昭和46年6月、B5 46頁
- 7902 「世帯からみた社会保障の所得再分配効果」昭和55年5月、B5 50頁
- 7903 「被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯第1・5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討」昭和55年5月、B5 42頁

◆研究叢書

- 「家族周期と家計構造—児童養育費調査報告書(2)」昭和46年3月、至誠堂、B5 330頁
- 「社会保障水準基礎資料」昭和48年6月、社会保障研究所、B5 175頁
- 「貧困—その測定と生活保護」昭和49年3月、東京大学出版会、A5 299頁
- 「高齢化社会の家族周期」昭和51年3月、至誠堂、B5 342頁
- 「家族周期と世代間扶養」昭和53年1月、至誠堂、B5 405頁

3. 「社会分析研究会」

- (1) 44年度：①地域開発計画②社会変動と社会福祉計画③生活構造論の視点からみた所得保障の機能
- (2) 45年度：①地域開発計画②社会変動と社会福祉計画③生活構造論の視点からみた所得保障の機能
- (3) 46年度：①社会福祉計画の国際比較②生活構造の視点からみた「多問題家族」の研究
- (4) 47年度：①社会福祉計画の国際比較②「多問題家族」の生活構造的特質に関する理論的実証的研究
- (5) 48年度：①社会福祉におけるマンパワー問題に関する研究②ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究
- (6) 49年度：①ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究②保健・福祉における組織
- (7) 50年度：①現代社会における福祉組織の諸問題②ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究
- (8) 51年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題②社会福祉の供給組織と地域福祉に関する研究
- (9) 52年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題②社会福祉の供給組織と地域福祉に関する研究
- (10) 53年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題②社会福祉の供給組織のあり方についての研究
- (11) 54年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみたわが国の社会福祉の課題②1980年代における社会福祉の課題と戦略

主査：福武 直 (東京大学教授、参与)

幹事：三浦 文夫 (研究第三部長)

◆「季刊社会保障研究」

- Vol.7, No.2 「コミュニティの諸問題」昭和46年9月、B5 10頁
- No.2 「行政のコミュニティ・プラン」昭和46年9月、B5 10頁
- No.3 「コミュニティ・ケアと社会福祉」昭和46年12月、B5 11頁
- Vol.8, No.2 「今日の低所得層と世帯更正資金制度の方向」昭和47年10月、B5 14頁
- No.2 「老人の生活構造(I)」昭和47年10月、B5 14頁
- No.3 「老人の生活構造(II)」昭和47年12月、B5 17頁
- Vol.9, No.2 「カナダの社会福祉」昭和48年10月、B5 19頁

- Vol.11, No.3 「看護婦不足問題をめぐる再検討の視角構想」昭和51年1月、B5 14頁
- Vol.12, No.2 「母子寮の現状と将来像」昭和51年9月、B5 13頁
- Vol.13, No.2 「福祉意識と地域福祉」昭和51年9月、B5 19頁
- Vol.13, No.2 「イギリスにおける社会福祉マンパワー計画と福祉教育・訓練の動向」昭和52年9月、B5 14頁
- Vol.14, No.1 「社会福祉活動への参加意識の類型分析」昭和53年6月、B5 14頁
- Vol.14, No.1 「シーボーム改革と組織問題に関する若干の論点」昭和53年6月、B5 15頁
- Vol.14, No.3 「社会福祉予算における意志決定構造の分析」昭和53年12月、B5 24頁
- Vol.15, No.3 「T.S.サイミーのソーシャル・アドミニストレーション論」昭和53年12月、B5 9頁
- Vol.15, No.4 「イギリスにおける戦後のボランティア・アクションの展開」昭和54年3月、B5 13頁
- Vol.15, No.3 「高齢者事業団について」昭和55年1月、B5 13頁
- Vol.15, No.3 「社会福祉費用の動向」昭和55年1月、B5 17頁
- Vol.15, No.3 「福祉事務所と専門職制」昭和55年1月、B5 19頁
- Vol.15, No.3 「社会計画論の基礎概念」昭和55年1月、B5 10頁
- Vol.15, No.4 「地域福祉の理論的枠組に関する一考察」昭和55年3月、B5 9頁

◆ 所内資料

- 7204 「多問題家族に関する研究」昭和47年12月、B5 178頁
- 7701 「施設ケアの検討—イギリス対人社会サービス協会編」昭和53年3月、B5 57頁
- 7801 「要介護老人数と介護に必要なサービス・マンパワーの将来推計」昭和54年3月、B5 29頁
- 7905 「高齢者の福祉と雇用について」昭和55年5月、B5 112頁
- 7906 「80年代の社会福祉のあり方についての全国有識者調査中間報告」昭和55年5月、B5 92頁

4. 「経済・社会合同研究会」

- (1) 44年度：福祉における経済と社会
- (2) 45年度：経済発展と福祉

- (3) 46年度：イギリス、アメリカにおける経済発展と福祉
- (4) 47年度：福祉における経済と社会
- (5) 48年度：貧困問題の経済学的、社会学的、文化人類学的等の総合的視点からの検討
- (6) 49年度：社会保障と現代社会の基本的性格
- (7) 50年度：福祉社会の成立要件に関する研究
- (8) 51～52年度：福祉社会に関する研究諸文献の研究
- (9) 53～54年度：社会保障をめぐる基礎的知識の深化、社会保障政策の現実的動向の把握
- 主査：武藤 光朗（中央大学教授、早稲田大学講師、専門委員）
幹事：渡辺 益男・都村 教子（研究員）

◆ 「季刊社会保障研究」

- Vol.8, No.3 「社会保障機能の担い手：国家と企業」昭和47年12月、B5 12頁
- Vol.10, No.1 「社会的アンバランスに関する統計的研究」昭和49年7月、B5 16頁
- Vol.11, No.2 「福祉社会としての高齢化社会」昭和50年10月、B5 11頁
- Vol.11, No.3 「スウェーデン国民付加年金制度の経済予測」昭和51年1月、B5 11頁
- Vol.12, No.1 「福祉問題の社会学的検討のために」昭和51年7月、B5 11頁
- Vol.13, No.1 「福祉施策の“Harmonization”問題について」昭和52年6月、B5 14頁
- Vol.13, No.1 「スウェーデン社会福祉政策の目標と手段」昭和52年6月、B5 11頁
- Vol.14, No.2 「社会指標研究における一視点（I）」昭和52年9月、B5 10頁
- Vol.14, No.3 「意識調査における信頼性について」昭和53年12月、B5 22頁
- Vol.15, No.2 「社会測定論の基礎概念」昭和54年9月、B5 9頁

◆ 所内資料

- 7003 「社会福祉・社会保障関係文献目録（論文の部）」昭和46年4月、B5 258頁
- ◆ 研究叢書
- 「経済発展と福祉社会」昭和47年3月、社会保険法規研究会、A5 293頁

5. 「制度研究会」

- (1) 44年度：①アメリカ合衆国における社会保障②各国制度の比較研究③東

南アジア諸国の社会保障

(2) 45年度：①主要先進諸国の社会保障制度の歴史的研究②社会保障制度の国際比較研究

(3) 46年度：①社会保障財政とその社会的、経済的意義に関する研究②社会保障関連制度の長期発展過程に関する統計的研究

(4) 47年度：①社会保障財政の社会的、経済的意義に関する国際比較研究②日本における戦前の社会保障関係費に関する研究

(5) 48年度：①社会保障制度の類型と費用負担に関する比較研究②発展途上国における社会変動と社会問題に関する研究

(6) 49年度：①社会保障の長期発展パターンに関する国際比較研究②発展途上国における社会問題と社会政策に関する研究

(7) 50年度：①社会保障の長期発展パターンに関する国際比較研究②発展途上国における貧困問題と社会政策に関する研究

(8) 51年度：社会保障とくに医療保障の制度構造に関する国際比較研究

(9) 52年度：社会保障の制度構造と組織に関する国際比較研究

(10) 53年度：社会保障の制度構造と組織に関する国際比較研究

(11) 54年度：雇用問題と社会保障政策に関する国際比較研究

主査：中鉢 正美 (慶応大学教授、専門委員)

幹事：保坂 哲哉 (主任研究員)

◆『季刊社会保障研究』

Vol. 6, No. 3 「イギリスにおける老人福祉の状態」昭和45年12月、B5 11頁

No. 4 「ソ連の社会福祉」昭和46年3月、B5 9頁

Vol. 7, No. 1 「主要国の医療制度」昭和46年6月、B5 14頁

No. 3 「年金水準の国際比較」昭和46年12月、B5 10頁

No. 4 「スウェーデンのホームヘルパー制度」昭和47年3月、B5 12頁

頁

Vol. 8, No. 1 「西ドイツ社会保障の発展と動向」昭和47年6月、B5 11頁

Vol. 10, No. 1 「社会保障と私的保障」昭和49年7月、B5 14頁

No. 2 「アメリカ高齢年金保険の構造分析」昭和49年10月、B5 9頁

No. 3 「西ドイツ、フランス社会保障の最近の動向」昭和50年1月、B5 14頁

頁

Vol. 11, No. 4 「東南アジア諸国連合地域の保健衛生事情」昭和51年3月、B5 9頁

頁

Vol. 12, No. 2 「フランス社会保障立法の新たな展開」昭和51年9月、B5 12頁

頁

Vol. 13, No. 2 「オーストラリアの医療保障」昭和52年9月、B5 12頁
No. 4 「対人福祉サービスの今後の方向(その1)」昭和53年3月、B5 10頁

Vol. 14, No. 3 「対人福祉サービスの今後の方向(その2)」昭和53年12月、B5 14頁
No. 4 「西ドイツの医療保障組織とその改革」昭和54年3月、B5 11頁

Vol. 15, No. 2 「イタリアの医療改革と国営医療サービス法の成立」昭和54年9月、B5 9頁

No. 3 「年金保険と疾病保険における財政調整」昭和55年1月、B5 16頁

◆所内資料

7002 「年金給付水準の国際比較」昭和46年3月、B5 25頁

7103 「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」昭和46年6月、B5 75頁

7104 「国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究」昭和46年9月、B5 30頁

7202 「アメリカの社会保障(II)」昭和47年4月、B5 89頁

7203 「国連勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較」昭和47年11月、B5 33頁

7301 「社会的アンバランスに関する統計的研究」昭和49年1月、B5 55頁

7401 「イタリアの労災保障」昭和50年2月、B5 30頁

7501 「各国社会指標関連報告の比較」昭和50年10月、B5 30頁

7601 「イタリア経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提案』1963」昭和51年12月、B5 45頁

6. 「政策研究会」

(1) 44~52年度：社会保障政策の根拠、効果、財源の検討と社会計画の資料整備

(2) 53~54年度：社会保障をめぐる基礎的知識の深化、社会保障政策の現実的動向の把握

主査：小山 路男 (横浜市立大学教授、専門委員)

幹事：平石 長久 (研究員、主任研究員)

◆『季刊社会保障研究』

Vol. 8, No. 1 「昭和47年度厚生省予算について」昭和47年8月、B5 14頁

Vol.11, No.1 「昭和50年度厚生省予算について」昭和50年7月、B5 14頁

◆ 所内資料

7201 「労務管理と社会保障」昭和47年4月、B5 55頁

III. 社会保障問題調査研究

(昭和53～54年度に行われ、報告論文集がまとめられている。)

(1) 昭和53年度

◆ 『季刊社会保障研究』 Vol.15, No.2, 昭和54年9月。

「日本の病院の特質」19頁

「健康づくりの運動と効果と測定」10頁

「医療政策の効果測定の理論的枠組について」18頁

「医療政策の医療システムへの影響」8頁

「社会保障政策とくに公的年金と雇用問題の調整について」16頁

「高齢化社会と労働供給の問題点」36頁

(2) 昭和54年度

I 「医療政策の効果測定に関する理論的枠組について」

◆ 『季刊社会保障研究』 Vol.16, No.1, 昭和55年6月。

「医療政策検討用シミュレーターの開発」12頁

「予防医療の経済分析」4頁

「健康管理の費用と効果」16頁

「勤労者家計における保健医療費支出と診療代支出の動向」15頁

◆ 所内資料

7901 「医療政策の効果測定に関する理論的枠組について」昭和55年5月、B5

48頁

II 「社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析」

◆ 『季刊社会保障研究』 Vol.16, No.2, 昭和55年9月。

「社会保障給付の物価スライド制の影響」14頁

「長期社会保障モデルの計測と分析」14頁

◆ 所内資料

7905 「社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析」昭和55年8月、B5

48頁

IV. 昭和55～平成6年度

(この間は各研究課題ごとに研究プロジェクトが組織されて、1～2年間の調査研究の後に研究報告がまとめられている。)

1. 昭和55年度

(1) 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究」(昭和55年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.17, No.3 「社会保障と税制との相互調整」「社会保障給付の所得階層別帰着」昭和56年12月、B5 38頁

◆ 所内資料

8002 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(I) (中間報告)」昭和56年9月、B5 136頁

8003 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(II) (中間報告)」昭和56年9月、B5 51頁

(2) 「重度障害者に対する福祉対策の在り方についての研究」(昭和55～56年度)

主査：三浦 文夫 (社会保障研究所研究部長、日本社会事業大学教授)

幹事：高橋 紘士 (社会保障研究所研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.18, No.4 「重度障害者に対する福祉対策の在り方について」昭和58年3月、B5 15頁

(3) 「社会保障の政策効果測定に関する研究」(昭和55年度)

主査：市川 洋 (筑波大学教授)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.17, No.2 「社会保障の政策効果測定に関する研究」昭和56年9月、B5 39頁

◆ 所内資料

8001 「社会保障の政策効果測定に関する研究」昭和56年9月、B5 38頁

2. 昭和56年度

(1) 「年金改革問題に関する研究」(昭和56年度)

主査：小山 路男 (上智大学教授・社会保障研究所理事)
幹事：平石 長久 (社会保障研究所調査部長)

◆ 研究叢書

『年金改革論』昭和57年11月、東京大学出版会、A5 254頁

(2) 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的・実証的研究」(昭和56年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.2 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する研究」昭和57年9月、B5 15頁

Vol.18, No.3 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する研究」昭和57年12月、B5 46頁

(3) 「福祉サービスへの労働力配分に関する理論的・実証的研究」(昭和56～57年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：城戸 喜子 (社会保障研究所研究員、主任研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.1 「福祉サービス部門への労働力配分の計測—昭和40～50年の実績から」昭和57年6月、B5 21頁

Vol.19, No.3 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究」昭和58年12月、B5 31頁

◆ 所内資料

8202 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究」昭和58年3月、B5 63頁

8302 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)」昭和58年12月、B5 30頁

(4) 「社会保障の負担・給付が経済成長に及ぼす影響の分析」(昭和56年度)

主査：市川 洋 (筑波大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：岸 功 (社会保障研究所研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.2 「社会保障の負担・給付が経済成長に及ぼす影響の分析」昭和57年9月、B5 66頁

3. 昭和57年度

(1) 「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」(昭和57～58年度)

主査：小山 路男 (上智大学教授・社会保障研究所理事)

幹事：橋本一三郎 (社会保障研究所研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.19, No.2 「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」(中間報告)」昭和58年9月、B5 27頁

◆ 所内資料

8304 「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」B5 231頁

(2) 「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」(昭和57～58年度)

主査：西川 俊作 (慶応義塾大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：三上美美子 (社会保障研究所研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.19, No.2 「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」昭和58年9月、B5 38頁

◆ 所内資料

8301 「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」昭和58年10月、B5 38頁

8303 「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)」昭和59年7月、B5 78頁

(3) 「社会福祉の課題と展望」(昭和57年度)

主査：福武 直 (社会保障研究所長)

幹事：高橋 絳士 (社会保障研究所研究員)

平岡 公一 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『社会福祉改革論Ⅰ—社会福祉政策の展望—』昭和59年6月、東京大学出版会、A5 357頁

『社会福祉改革論Ⅱ—社会福祉実践の課題—』昭和59年6月、東京大学出版会、A5 274頁

主査：森岡 清美 (成城大学教授・社会保障研究所専門委員)
 幹事：宇野 正道 (社会保障研究所研究員)
 ◆ 『季刊社会保障研究』
 Vol.21, No.3 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和60年12月、B5 30頁

◆ 『研究叢書』
 Vol.22, No.3 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和61年12月、B5 53頁

◆ 所内資料
 8502 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和60年12月、B5 29頁
 8503 「高齢者生活総合調査 (昭和59年・世帯調査) 結果報告」昭和61年3月、B5 45頁

◆ 『研究叢書』
 「高齢社会への生活変容」平成2年3月、出光書店、B5 556頁

(3) 「社会保障費の推計に関する総合的研究」(昭和59～60年度)
 主査：福武 直 (社会保障研究所長)
 幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長) (昭和60年度)
 曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』
 Vol.22, No.1 「社会保障の推計に関する総合的研究」昭和61年6月、B5 12頁

◆ 所内資料
 8601 「社会保障の推計に関する総合的研究」昭和61年6月、B5 81頁

6. 昭和60年度
 (1) 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」(昭和60～61年度)
 主査：丸尾 直美 (中央大学教授)
 幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』
 Vol.22, No.2 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究(中間報告)」昭和61年9月、B5 35頁

◆ 『研究叢書』
 Vol.23, No.2 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究(中間報告)」昭和62年9月、B5 42頁

◆ 所内資料

(4) 「社会保障の基本問題に関する研究」(昭和57～59年度)
 主査：福武 直 (社会保障研究所長)
 幹事：高橋 絃士 (社会保障研究所研究員) (昭和58年度)
 橋本一三郎 (社会保障研究所研究員) (昭和59年度)

◆ 『研究叢書』
 「社会保障の基本問題」昭和58年8月、東京大学出版会、A5 222頁
 「経済社会の変動と社会保障」昭和59年8月、東京大学出版会、A5 249頁
 「福祉政策の基本問題」昭和60年1月、東京大学出版会、A5 291頁

◆ 所内資料
 8201 「社会保障の基本問題に関する研究(中間報告)」昭和58年3月、B5 55頁

4. 昭和58年度
 (1) 「医療システムの有効性と効率性に関する研究」(昭和58～59年度)
 主査：小山 路男 (上智大学教授・社会保障研究所理事)
 幹事：都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員、研究部長)
 城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 『研究叢書』
 「医療システムの論」昭和60年11月、東京大学出版会、A5 341頁

5. 昭和59年度
 (1) 「社会保障発展パターンの国際比較研究」(昭和59～60年度)
 主査：富永 健一 (東京大学教授・社会保障研究所専門委員)
 幹事：平岡 公一 (社会保障研究所研究員) (昭和59年度)
 武川 正吾 (社会保障研究所研究員) (昭和60年度)
 下平 好博 (社会保障研究所研究員) (昭和60年度)

◆ 『季刊社会保障研究』
 Vol.21, No.4 「社会保障発展パターンの国際比較研究」昭和61年3月、B5 28頁

◆ 『研究叢書』
 Vol.22, No.4 「社会保障発展パターンの国際比較」昭和62年3月、B5 44頁
 Vol.23, No.1 「社会保障発展パターンの国際比較」昭和62年6月、B5 44頁

◆ 所内資料
 8501 「社会保障発展の国際比較研究・文献目録」昭和60年7月、B5 51頁

(2) 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」(昭和59～60年度)

8701 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」昭和63年3月、B5 210頁

◆ 研究叢書

『住宅政策と社会保障』平成2年3月、東京大学出版会、A5 332頁

(2) 「21世紀の社会保障に関する研究」(昭和60～平成元年度)
主査：福武 直 (社会保障研究所長、東京大学名誉教授・社会保障研究所顧問)
(昭和60年度、昭和63～平成元年度)

宮澤 健一 (一橋大学教授・社会保障研究所理事、一橋大学名誉教授)
(昭和61～平成元年度)

小山 路男 (社会保障研究所長) (昭和63～平成元年度)
地主 重美 (千葉大学教授・社会保障研究所顧問)
(昭和63～平成元年度)

木村 陽子 (奈良女子大学助教授) (昭和63年度)
幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長) (昭和60～61年度)
堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長) (昭和60～61年度)
曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員) (昭和61～平成元年度)
木村 陽子 (社会保障研究所研究員) (昭和62年度)
下平 好博 (社会保障研究所研究員) (昭和63～平成元年度)

◆ 「季刊社会保障研究」

◆ Vol.25, No.4 「21世紀の社会保障に関する研究〈年金分科会〉」平成2年3月、B5 33頁

No.4 「21世紀の社会保障に関する研究〈社会保障計量モデル分析分科会〉」平成2年3月、B5 24頁

Vol.26, No.1 「21世紀の社会保障に関する研究〈健康と社会保障分科会〉」平成2年6月、B5 52頁

◆ 所内資料

9001 「21世紀の社会保障に関する研究〈労働の変容と社会保障分科会〉」平成2年6月、B5 79頁

9003 「21世紀の社会保障に関する研究〈家族の変容と社会保障分科会〉」平成2年12月、B5 94頁

9004 「21世紀の社会保障に関する研究〈福祉サービス分科会〉」平成2年12月、B5 54頁

7. 昭和61年度

(1) 「イギリスの社会保障」(昭和61年度)

主査：小山 路男 (社会保障研究所長)

幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)

武川 正吾 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『イギリスの社会保障』昭和62年9月、東京大学出版会、A5 322頁

(2) 「スウェーデンの社会保障」(昭和61年度)

主査：丸尾 直美 (中央大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)

城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 研究叢書

『スウェーデンの社会保障』昭和62年9月、東京大学出版会、A5 322頁

(3) 「高齢者の消費に関する実証的研究」(昭和61～62年度)

主査：伊藤 秋子 (実践女子大学教授)

幹事：三上芙美子 (社会保障研究所研究員) (昭和61年度)

大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員) (昭和62年度)

◆ 「季刊社会保障研究」

◆ Vol.23, No.3 「高齢者の消費に関する実証的研究」昭和62年12月、B5 54頁

◆ Vol.24, No.1 「高齢者の消費に関する実証的研究」昭和63年3月、B5 80頁

◆ 研究叢書

『高齢社会への生活変容』平成2年3月、出光書店、B5 556頁

8. 昭和62年度

(1) 「西ドイツの社会保障」(昭和62年度)

主査：保坂 哲哉 (上智大学教授)

幹事：曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

柄本一三郎 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『西ドイツの社会保障』平成元年5月、東京大学出版会、A5 423頁

(2) 「フランスの社会保障」(昭和62年度)

主査：藤井 良治 (千葉大学教授)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)
城戸 善子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 研究叢書

『フランスの社会保障』平成元年2月、東京大学出版会、A5 377頁

9. 昭和63年度

(1) 『アメリカの社会保障』(昭和63年度)

主査：星野 信也 (東京都立大学教授・社会保障研究所専門委員)
幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)
三上美美子 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『アメリカの社会保障』平成元年10月、東京大学出版会、A5 338頁

(2) 『カナダの社会保障』(昭和63年度)

主査：村上 清 (日本団体生命取締役・社会保障研究所専門委員)
幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)
城戸 善子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 研究叢書

『カナダの社会保障』平成元年12月、東京大学出版会、A5 304頁

(3) 『地域計画と福祉計画』(昭和63～平成元年度)

主査：三浦 文夫 (日本社会事業大学教授・社会保障研究所参与)
幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)
野呂 芳明 (社会保障研究所研究員) (昭和63年度)
武智 秀之 (社会保障研究所研究員) (平成元年度)

◆ 所内資料

9002 『地域計画と福祉計画』平成2年12月、B5 127頁

10. 平成元年度

(1) 『外国人労働者と社会保障』(平成元～2年度)

主査：高橋 昭 (法政大学教授)
幹事：下平 好博 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『外国人労働者と社会保障』平成3年12月、東京大学出版会、A5 306頁

11. 平成2年度

(1) 『福祉国家の政府間関係—社会保障の役割分担—』(平成2～3年度)

主査：新藤 宗幸 (立教大学教授)
幹事：武智 秀之 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『福祉国家の政府間関係』平成4年11月、東京大学出版会、A5 306頁

(2) 『アンケート方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計』(平成2～3年度)

主査：宮澤 健一 (社会保障研究所長)
幹事：塚原 康博 (社会保障研究所研究員)
織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.28, No.1 『アンケート方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計』平成4年6月、B5 48頁

(3) 『女性の経済的自立と社会保障』(平成2～3年度)

主査：一番ヶ瀬康子 (日本女子大学教授)
幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員) (平成2年度)
三上美美子 (社会保障研究所主任研究員) (平成3年度)
下夷 美幸 (社会保障研究所研究員) (平成3年度)

◆ 研究叢書

『女性と社会保障』平成5年1月、東京大学出版会、A5 306頁

12. 平成3年度

(1) 『社会保障の新しい財源政策』(平成3～4年度)

主査：地主 重美 (駿河台大学教授)
幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)
高木 安雄 (社会保障研究所研究員、主任研究員)

◆ 研究叢書

『社会保障の財源政策』平成6年2月、東京大学出版会、A5 311頁

(2) 『EC結合とEC社会政策』(平成3年度)

主査：稲上 毅 (法政大学教授)
幹事：栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員)

- ◆ 『季刊社会保障研究』
Vol.28, No.2 「EC 結合と EC 社会政策」平成 4 年 9 月、B5 39 頁
- ◆ 所内資料
9103 「EC 結合と EC 社会政策」平成 4 年 9 月、B5 117 頁

(3) 「社会保障費に関する調査研究」(平成 3 年度～)

主査：宮澤 健一 (社会保障研究所長)
幹事：織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)
勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)

◆ 所内資料

9201 「社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—」平成 4 年 6 月、B5 147 頁

9301 「社会保障費と国民経済計算」平成 5 年 6 月、B5 86 頁

◆ 単行書

『社会保障費統計の基礎と展望』平成 7 年 3 月、有斐閣、B5 247 頁

13. 平成 4 年度

(1) 「現代家族と社会保障—出生と保育に関する理論・実証分析—」(平成 4～5 年度)

主査：宮島 洋 (東京大学教授)
幹事：栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員) (平成 4 年度)
下夷 美幸 (社会保障研究所研究員)

◆ 研究叢書

『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』平成 6 年 12 月、東京大学出版会、A5 308 頁

(2) 「高齢化社会における介護ネットワークの構築」(平成 4 年度)

主査：丸尾 直美 (慶応義塾大学教授)
幹事：三上美美子 (社会保障研究所調査部長)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.29, No.2 「高齢化社会における介護ネットワークの構築」平成 5 年 9 月、B5 66 頁

14. 平成 5 年度

(1) 「医療サービスの变化と医療費変動の要因分析」(平成 5～6 年度)

主査：地主 重美 (駿河台大学教授)
幹事：高木 安雄 (社会保障研究所調査部長)
西村万里子 (社会保障研究所研究員)

(2) 「社会福祉における市民参加」(平成 5～6 年度)

主査：小林 良二 (東京都立大学教授)
幹事：柄本一三郎 (社会保障研究所主任研究員) (平成 6 年度)
伊藤 周平 (社会保障研究所研究員) (平成 5 年度)
高野 和良 (社会保障研究所研究員) (平成 6 年度)

15. 平成 6 年度

(1) 「企業内福祉と社会保障」(平成 6～7 年度)

主査：藤田 至孝 (亜細亜大学教授)
幹事：小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員)
駒村 康平 (社会保障研究所研究員)

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

電 話 (03) 3589-1381~4

FAX (03) 3589-3864

印 刷 機 大 陽 美 術